

## 資料-1 市民アンケート及び分析

# 市民アンケート

# 目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査期間	1
4	調査方法	1
5	回収状況	1
6	調査結果の表示方法	1
II	一般調査	2
1	調査結果（単純集計）	2
	（1）あなたご自身のことについてお聞かせください。	2
	（2）あなたの公共施設の利用状況についてお聞かせください。	6
	（3）公共施設に関する市の取組みやあなたの考えについてお聞かせください。	8
2	ポートフォリオ分析	12

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

公共施設等のあり方を検討するうえで、参考資料とするため、調査を実施するものです。

## 2 調査対象

可見市在住の20歳以上を無作為抽出

## 3 調査期間

平成27年7月31日から平成27年8月31日

## 4 調査方法

郵送による配布・回収

## 5 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
成人	1,500通	711通	47.4%

## 6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、最も高い割合のものを■で網かけをしています。（無回答を除く）

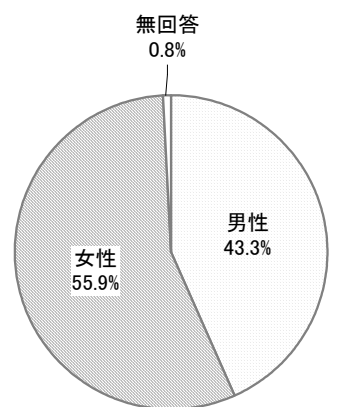
## II 一般調査

### 1 調査結果（単純集計）

（1）あなたご自身のことについてお聞かせください。

問1 あなたの性別をお聞かせください。

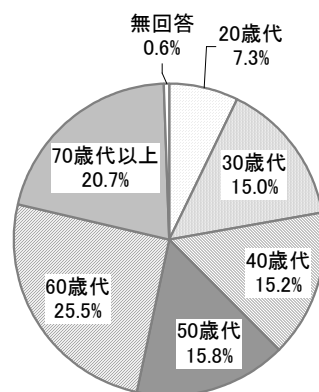
「男性」の割合が 43.3%、「女性」の割合が 55.8%となっています。



N = 711

問2 あなたの年齢をお聞かせください。

「60歳代」の割合が 25.5%と最も高く、次いで「70歳代以上」の割合が 20.7%、「50歳代」の割合が 15.8%となっています。

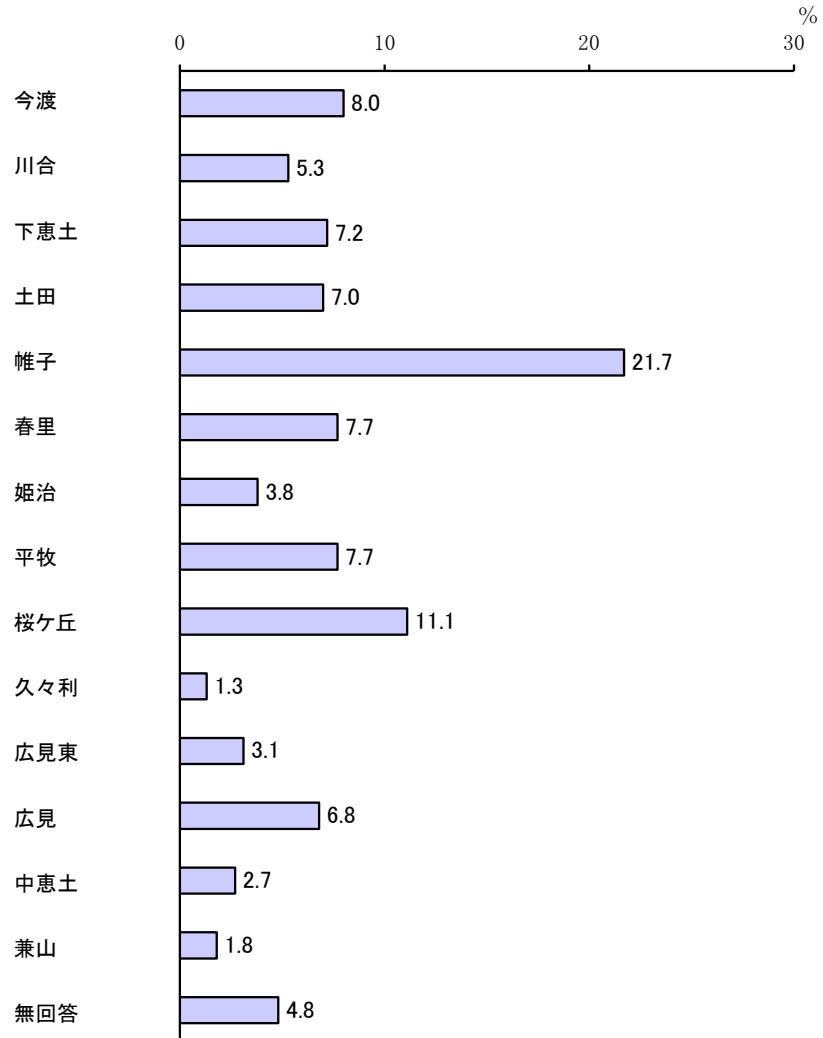


N = 711

問3 あなたのお住まいの地区をお聞かせください。

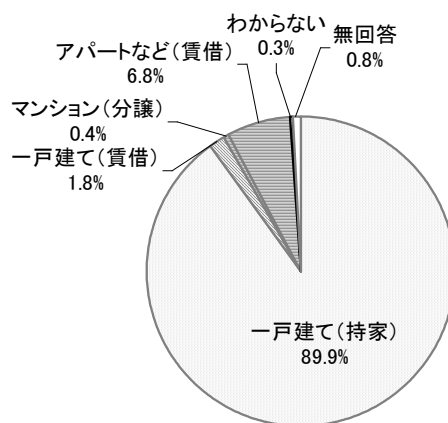
「帷子」の割合が21.7%と最も高く、次いで「桜ヶ丘」の割合が11.1%となっています。

N = 711



問4 あなたのお住まいについてお聞かせください。

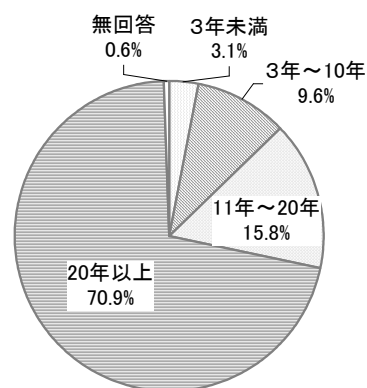
「一戸建て（持家）」の割合が 89.9%と最も高くなっています。



N = 711

問5 あなたは、可児市にお住まいになられて何年になるかお聞かせください。

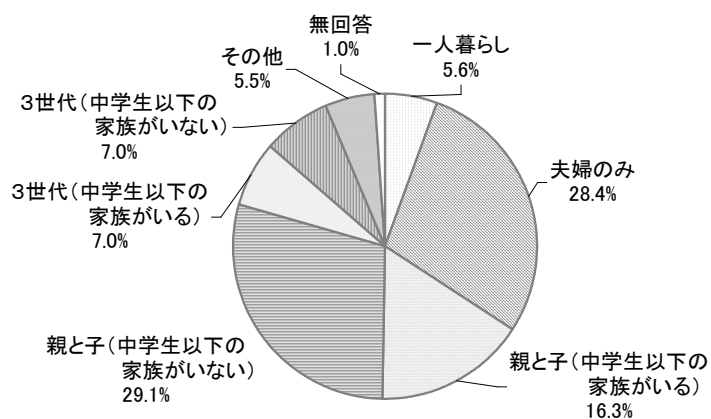
「20年以上」の割合が 70.9%と最も高く、次いで「11年～20年」の割合が 15.8%となっています。



N = 711

問6 あなたの家族構成をお聞かせください。

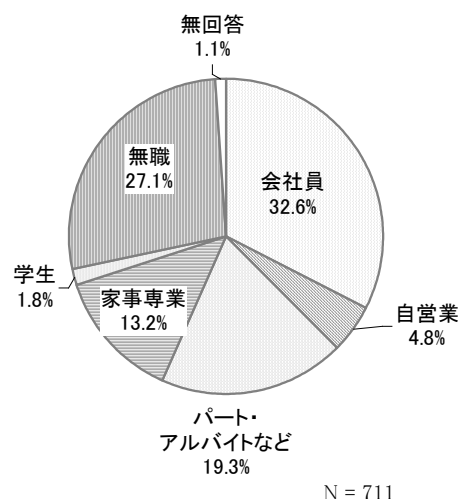
「親と子（中学生以下の家族がいない）」の割合が 29.1%と最も高く、次いで「夫婦のみ」の割合が 28.4%、「親と子（中学生以下の家族がいる）」の割合が 16.3%となっています。



N = 711

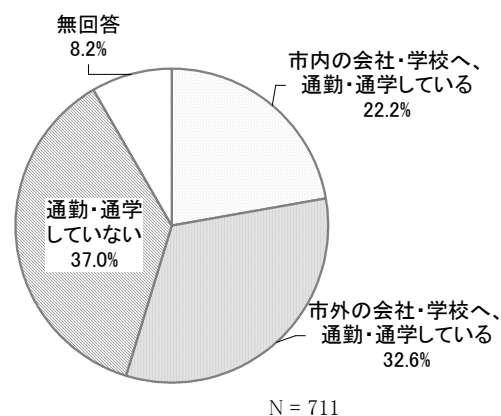
問7 あなたの職業についてお聞かせください。

「会社員」の割合が32.6%と最も高く、次いで「無職」の割合が27.1%、「パート・アルバイトなど」の割合が19.3%となっています。



問8 通勤・通学についてお聞かせください。

「通勤・通学していない」の割合が37.0%と最も高く、次いで「市外の会社・学校へ、通勤・通学している」の割合が32.6%、「市内の会社・学校へ、通勤・通学している」の割合が22.2%となっています。





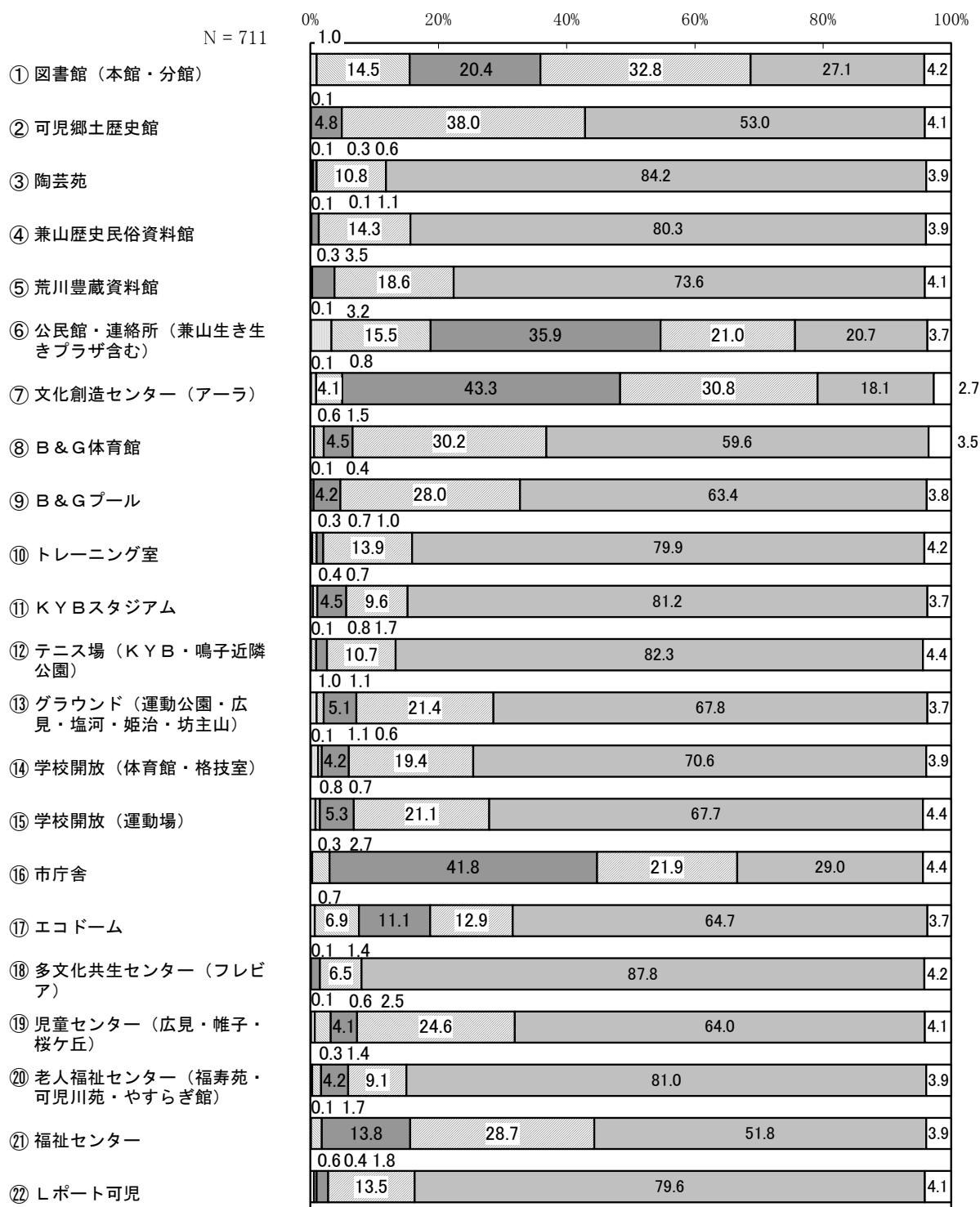
## (2) あなたの公共施設の利用状況についてお聞かせください。

問9 あなたご自身は以下の公共施設をどのくらい利用していますか。それぞれの施設について1～6のいずれか1つに○を付けてください。

③陶芸苑、④兼山歴史民俗資料館、⑩トレーニング室、⑪KYBスタジアム、⑫テニス場（KYB・鳴子近隣公園）、⑱多文化共生センター（フレビア）、㉒Lポート可児で「いままで一度も利用したことがない」の割合が高く、約8割となっています。

- ほぼ毎日利用している
- 週に数回利用している
- 月に数回利用している
- 年に数回利用している
- 過去一年以内には利用していない
- いままで一度も利用したことがない
- 無回答

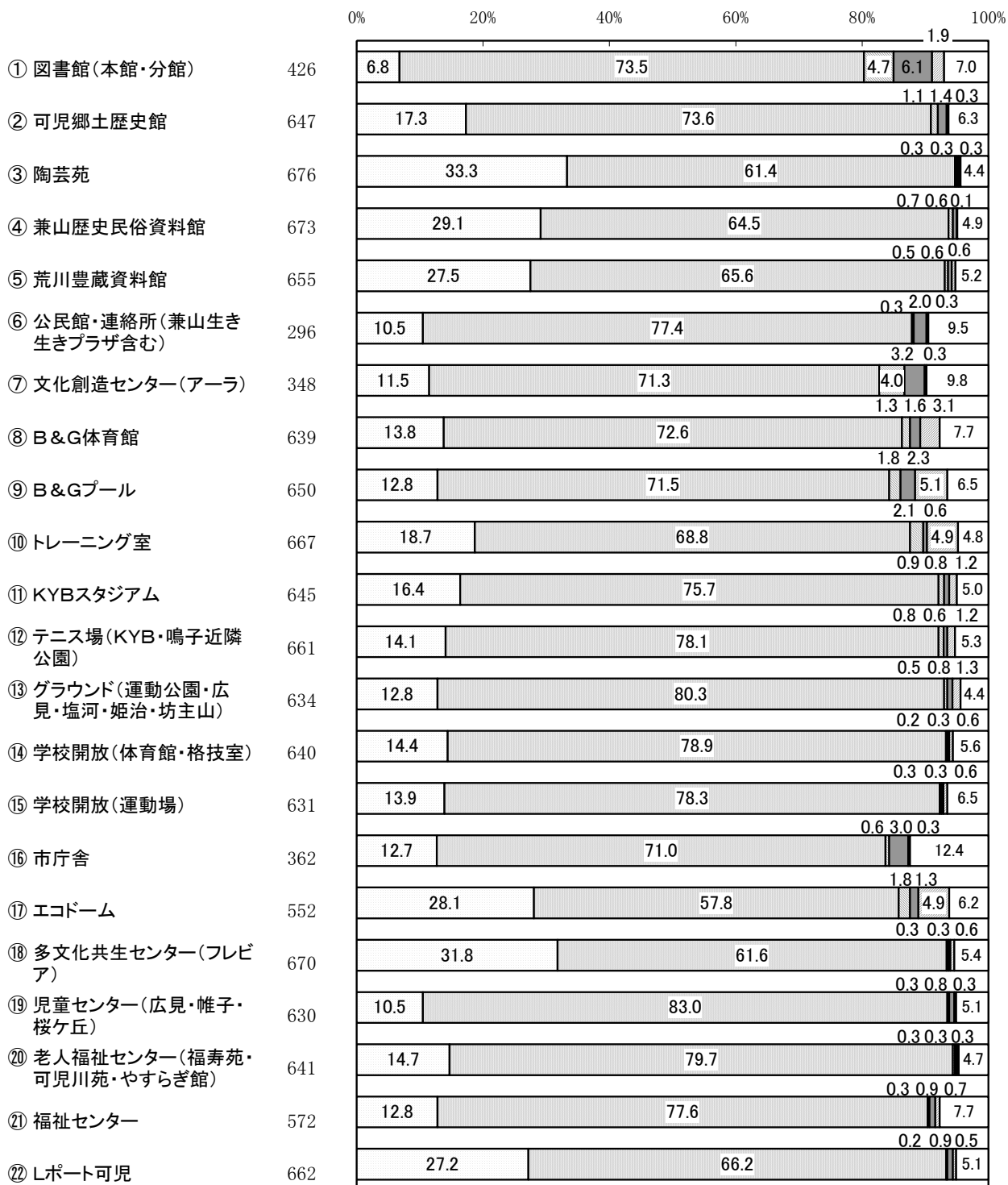
N = 711



問10 問9で「5. 過去一年以内には利用していない」または「6. いままで一度も利用したことがない」と回答された方は、その主な理由をそれぞれの施設について1～5のいずれか1つに○を付けてください。

③陶芸苑、④兼山歴史民俗資料館、⑤荒川豊蔵資料館、⑰エコドーム、⑱多文化共生センター(フレビア)、㉒Lポート可児で「施設の存在やサービス内容を知らない」の割合が高く、約3割となっています。

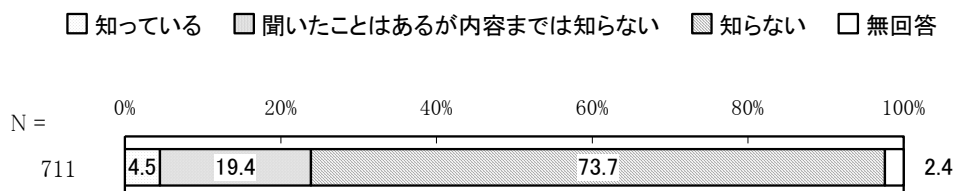
□施設の存在やサービス内容を知らない      □利用する必要がない  
 ■サービス、利用時間、利用料金などに不満がある      ■県や他市町村の施設を利用している  
 ▨民間施設を利用している      □無回答



(3) 公共施設に関する市の取組みやあなたの考えについてお聞かせください。

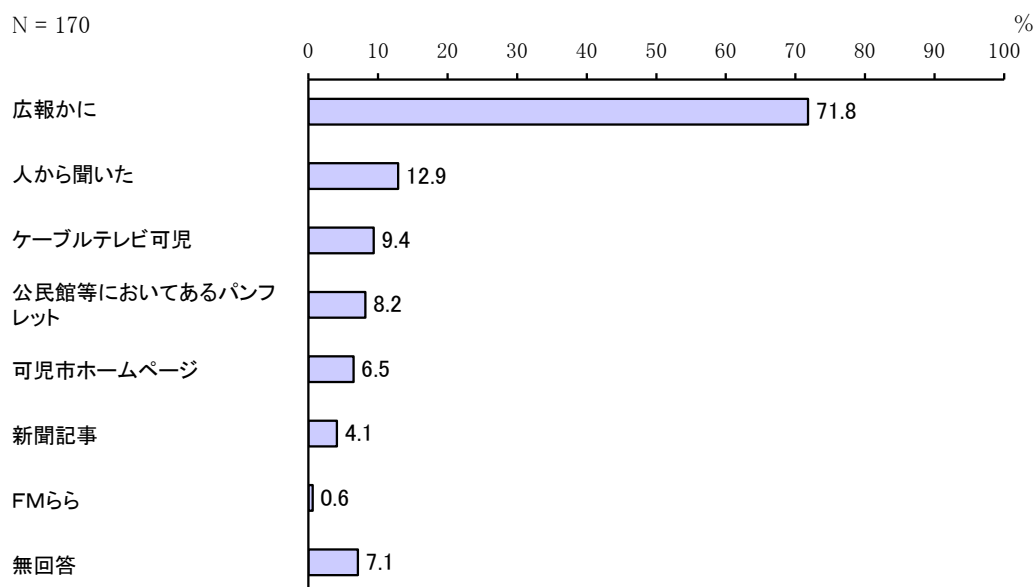
問11 あなたは『可児市公共施設等マネジメント基本方針』についてご存知ですか。

「知らない」の割合が73.7%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが内容までは知らない」の割合が19.4%となっています。



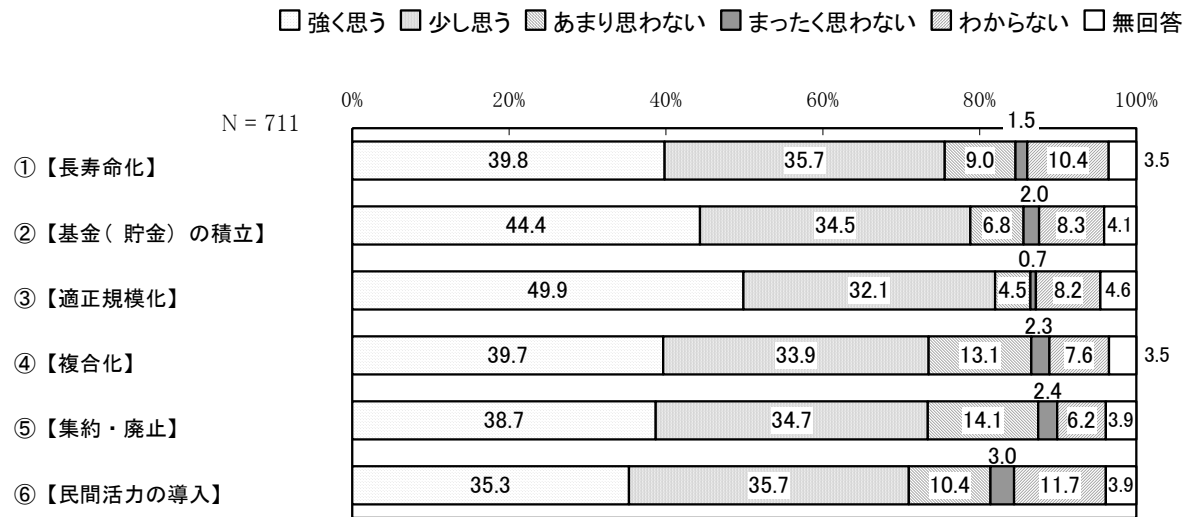
問12 問11で1または2と回答された方はそれを何から知りましたか。(複数回答可)

「広報かに」の割合が71.8%と最も高く、次いで「人から聞いた」の割合が12.9%となっています。



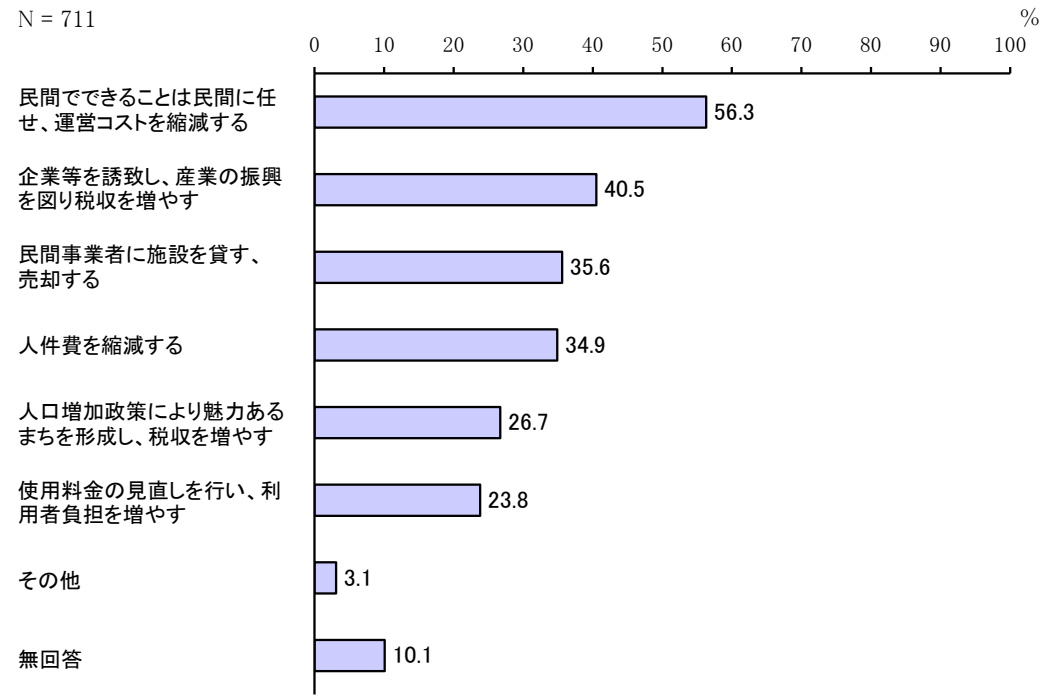
問 13 それぞれの方策についてどう思いますか。1～5のいずれか1つに○を付けてください。

③【適正規模化】で「強く思う」と「少し思う」をあわせた“思う”の割合が高く、8割を超えています。



問 14 問 13 の方策以外で、コスト縮減や財源確保の面から必要と思う取組みについて次の中からお選びください。(複数回答可)

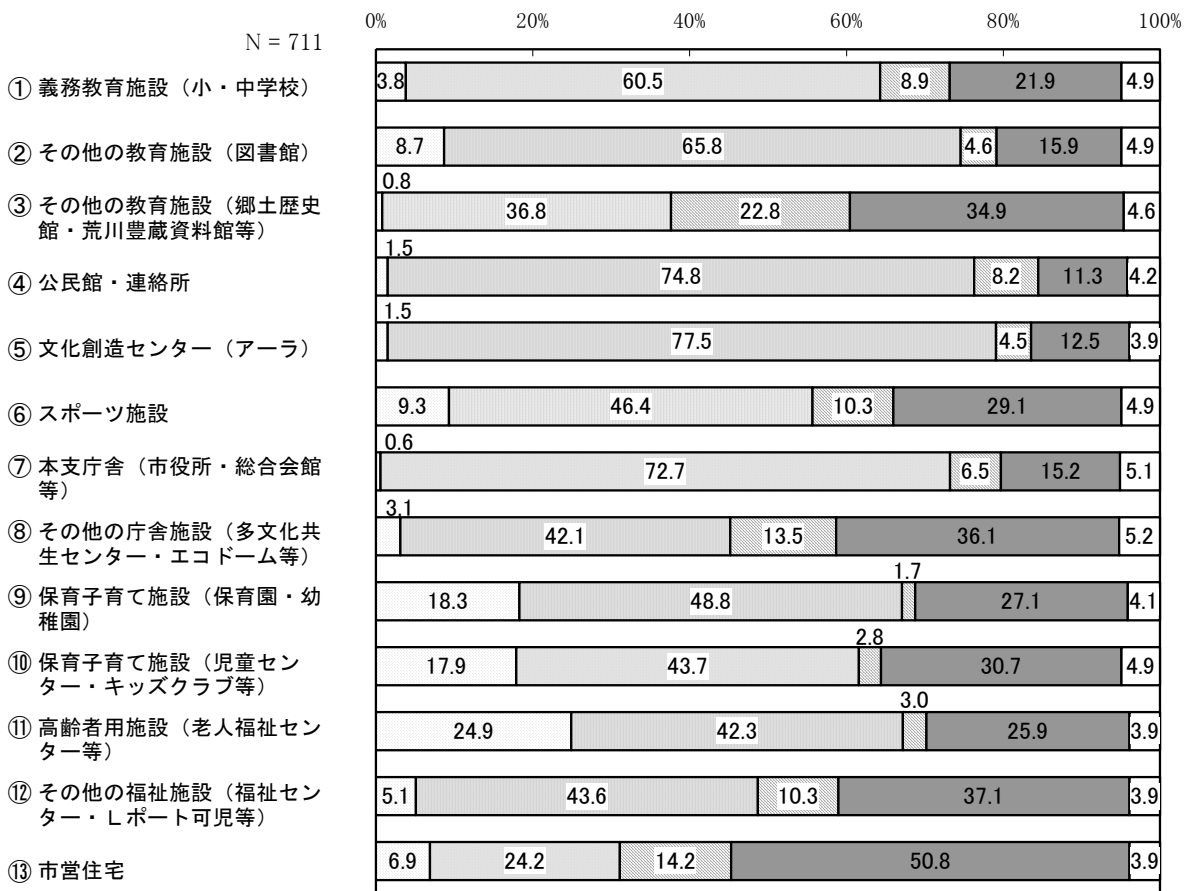
「民間でできることは民間に任せ、運営コストを縮減する」の割合が 56.3%と最も高く、次いで「企業等を誘致し、産業の振興を図り税収を増やす」の割合が 40.5%、「民間事業者に施設を貸す、売却する」の割合が 35.6%となっています。



問 15 以下の市が管理する公共施設のあり方※について、あなたの考えをお聞かせください。それぞれの施設について1～4のいずれか1つに○を付けてください。

⑨保育子育て施設（保育園・幼稚園）、⑩保育子育て施設（児童センター・キッズクラブ等）、⑪高齢者用施設（老人福祉センター等）で「足りないので増やす」の割合が高く、約2割となっています。④公民館・連絡所、⑤文化創造センター（アーラ）、⑦本支庁舎（市役所・総合会館等）で「現状を維持する」の割合が高く、7割を超えています。一方、③その他の教育施設（郷土歴史館・荒川豊蔵資料館等）で「多いので減らす」の割合が高く、約2割となっています。

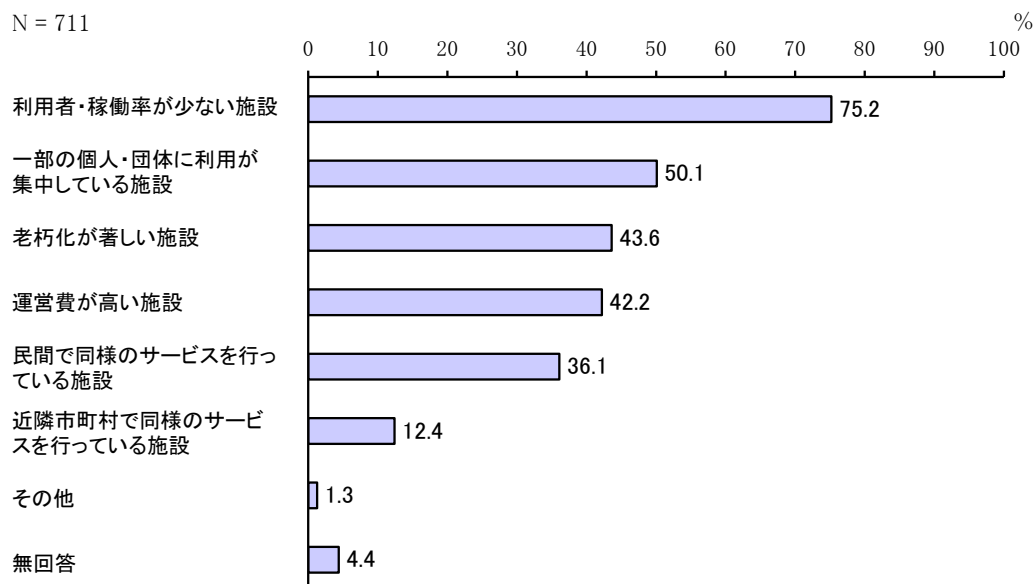
□ 足りないので増やす □ 現状を維持する □ 多いので減らす □ わからない □ 無回答



※施設量に関する市民ニーズを公共施設のあり方として設問しています。

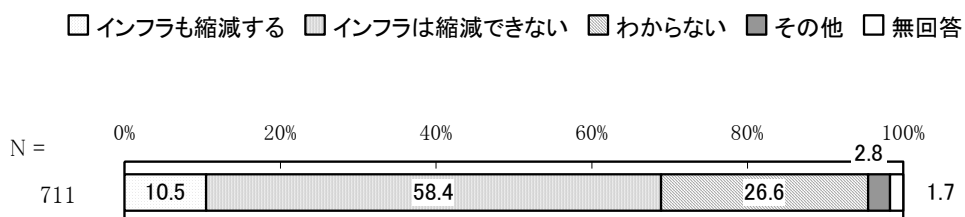
問 16 どのような状況の施設であれば規模の縮小や集約をしても良いとお考えですか。  
次の中からお選びください。(複数回答可)

「利用者・稼働率が少ない施設」の割合が 75.2%と最も高く、次いで「一部の個人・団体に利用が集中している施設」の割合が 50.1%、「老朽化が著しい施設」の割合が 43.6%となっています。



問 17 あなたは、この考え方についてどう思いますか。1つ選んで○を付けてください。

「インフラは縮減できない」の割合が 58.4%と最も高く、次いで「わからない」の割合が 26.6%、「インフラも縮減する」の割合が 10.5%となっています。



## 4 ポートフォリオ分析

問9 あなたご自身は以下の公共施設をどのくらい利用していますか。それぞれの施設について1～6のいずれか1つに○を付けてください。

### ○利用状況の得点化

22 項目の質問項目について、「利用状況」を6つの選択肢の中から回答してもらい、下記の手順で得点化し、分析を行いました。

#### ■利用状況の得点化の手順■

利用状況		得点
ほぼ毎日利用している	→	5点
週に数回利用している	→	4点
月に数回利用している	→	3点
年に数回利用している	→	2点
過去一年以内には利用していない	→	1点
いままで一度も利用したことがない	→	0点
無回答	→	0点

#### ■得点の算出式■

$$5 \text{点} \times \text{「ほぼ毎日利用している」の割合}(\%) + 4 \text{点} \times \text{「週に数回利用している」の割合}(\%) + 3 \text{点} \times \text{「月に数回利用している」の割合}(\%) + 2 \text{点} \times \text{「年に数回利用している」の割合}(\%) + 1 \text{点} \times \text{「過去一年以内には利用していない」の割合}(\%) + 0 \text{点} \times \text{「いままで一度も利用したことがない」の割合}(\%) + 0 \text{点} \times \text{「無回答」の割合}(\%)$$

問15 以下の市が管理する公共施設※のあり方について、あなたの考えをお聞かせください。それぞれの施設について1～4のいずれか1つに○を付けてください。

### ○あり方の得点化

13 項目の質問項目について、「あり方」を4つの選択肢の中から回答してもらい、下記の手順で得点化し、分析を行いました。

#### ■利用状況の得点化の手順■

利用状況		得点
足りないので増やす	→	3点
現状を維持する	→	1点
多いので減らす	→	-3点
わからない	→	0点
無回答	→	0点

■得点の算出式■

3点×「足りないので増やす」の割合(%) + 1点×「現状を維持する」の割合(%) - 3点×「多いので減らす」の割合(%) + 0点×「わからない」の割合(%) + 0点×「無回答」の割合(%)

■利用状況・あり方のベスト3とワースト3■

<全体>

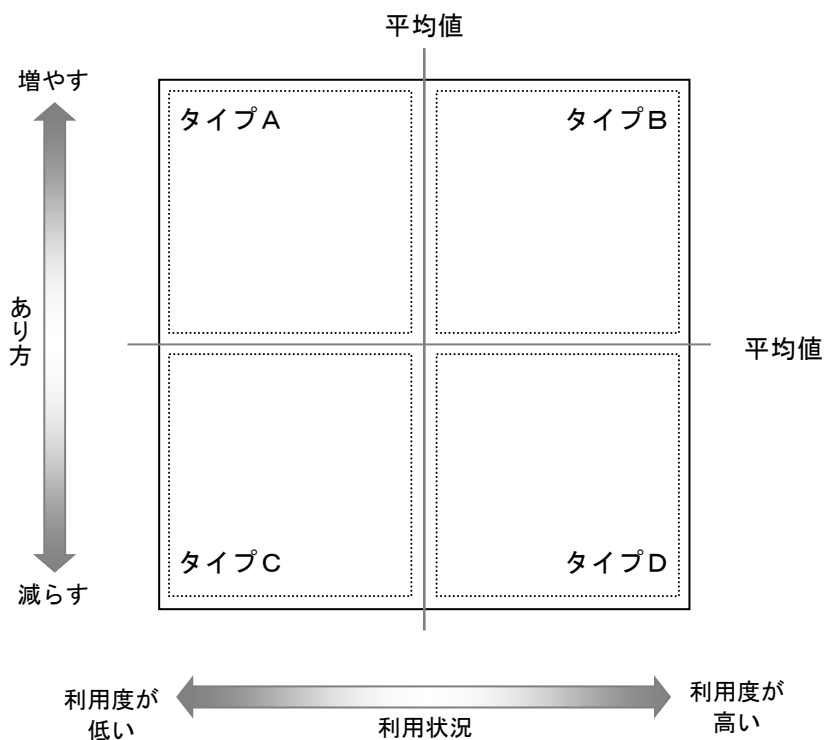
利用状況		順位	あり方	
施策名	得点		得点	施策名
⑥公民館・連絡所（兼山生き生きプラザ含む）	1.53	第1位	1.08	⑳老人福祉センター（福寿苑・可児川苑・やすらぎ館）
⑦文化創造センター（ア－ラ）	1.33	第2位	0.89	⑲児童センター（広見・帷子・桜ヶ丘）
①図書館（本館・分館）	1.21	第3位	0.78	①図書館（本館・分館）
⑫テニスコート（KYB・鳴子近隣公園）	0.17	第20位	-0.29	②可児郷土歴史館
③陶芸苑	0.13	第21位		③陶芸苑
⑱多文化共生センター（フレビア）	0.10	最下位		④兼山歴史民俗資料館 ⑤荒川豊蔵資料館



## ○ポートフォリオ分析による利用状況・あり方の評価

各項目の利用状況・あり方の得点の関係について、利用状況・あり方をそれぞれ縦軸と横軸にとり、得点の平均値を境界として、4つの領域に区分したプロット図を作成し、公共施設の方角性について分析しました。

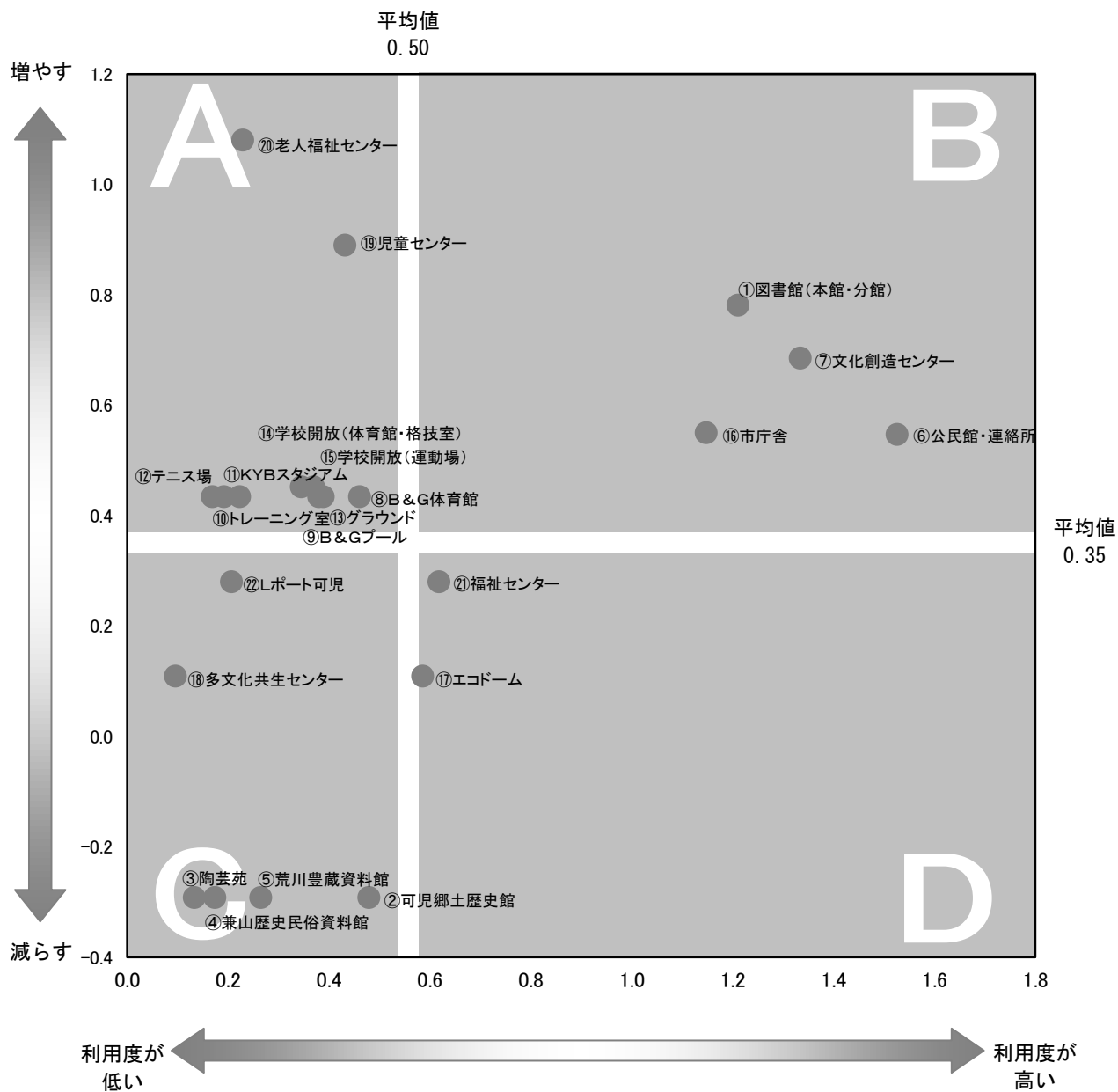
公共施設は、全体的に利用度が低い傾向があります。



- ◆タイプA      利用度は低いが、あり方の希望は高い
- ◆タイプB      利用度は高く、あり方の希望も高い
- ◆タイプC      利用度は低く、あり方の希望も低い
- ◆タイプD      利用度は高いが、あり方の希望は低い

### ○公共施設のポートフォリオ分析

利用度は低い、あり方の希望が高い公共施設は、⑳老人福祉センター（福寿苑・可児川苑・やすらぎ館）、⑲児童センター（広見・帷子・桜ヶ丘）となっています。また、利用度は高く、あり方の希望が高い公共施設は、⑥公民館・連絡所（兼山生き生きプラザ含む）、⑦文化創造センター（アーラ）、①図書館（本館・分館）となっています。

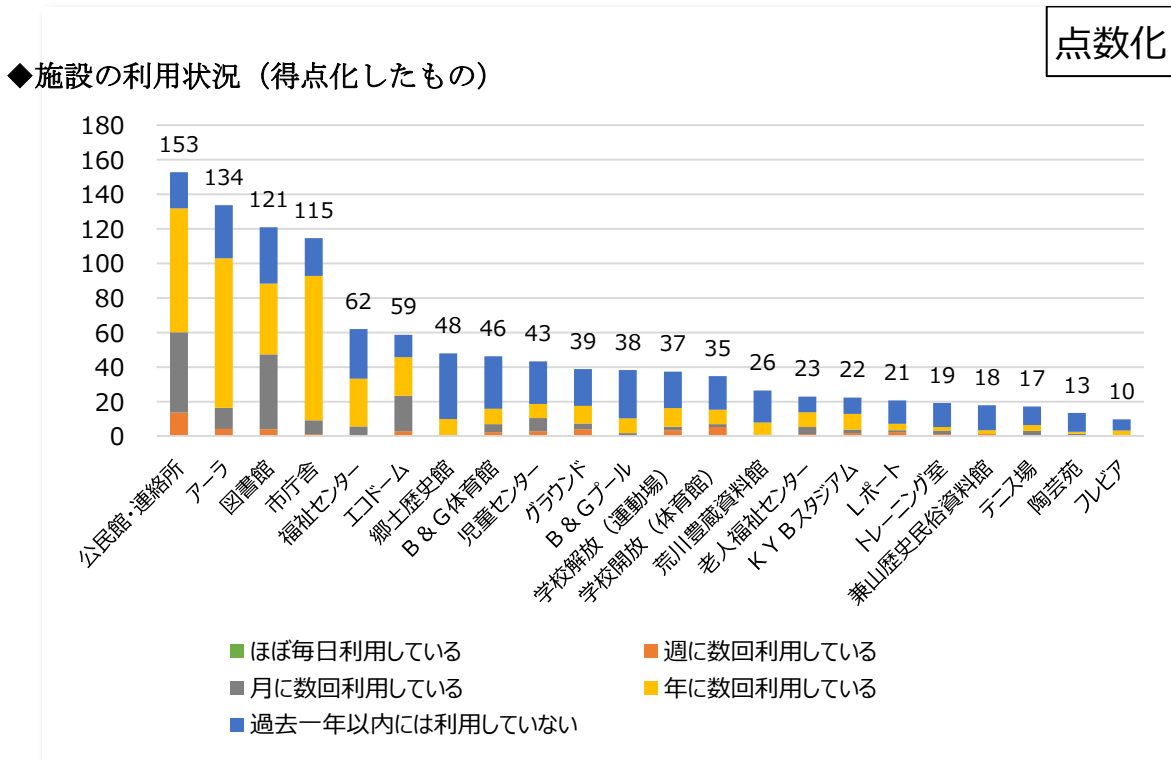
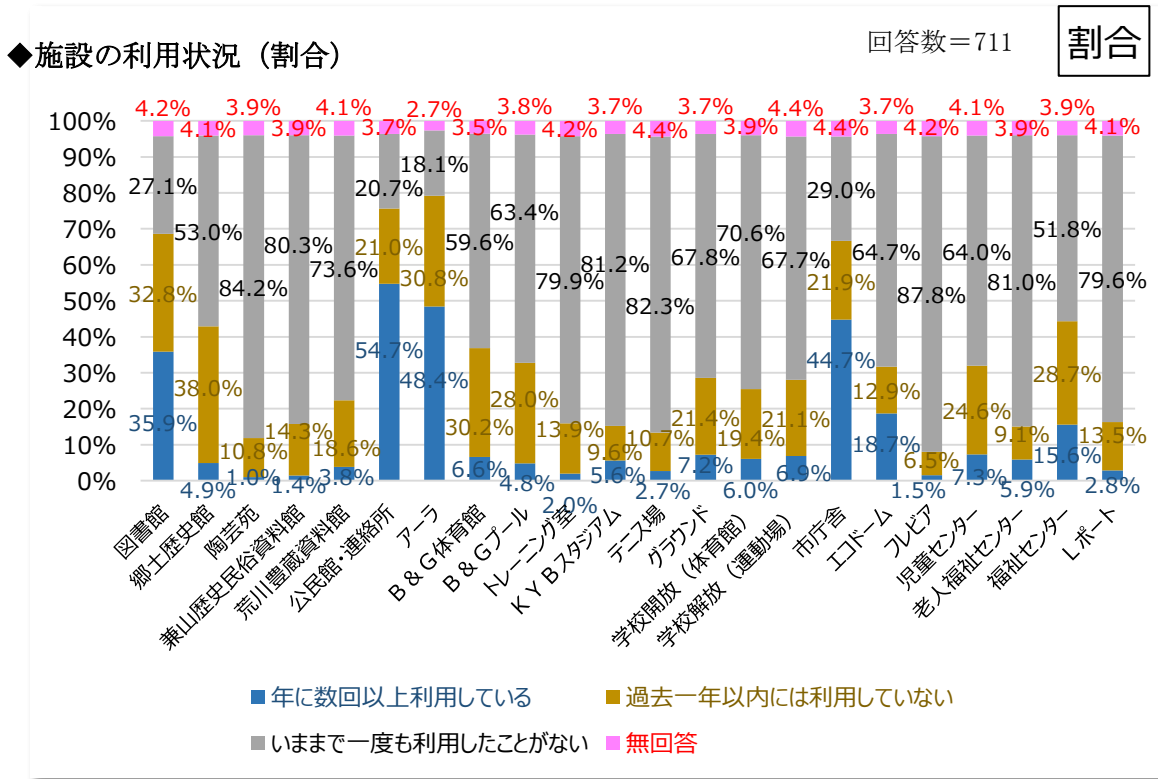


※アンケート結果全文は可児市ホームページ <http://www.city.kani.lg.jp/10684.htm> からご覧いただけます

# 分析

可見市全体の利用状況の割合と割合を得点化して得点の高い順に並び替えたものです。

「ほぼ毎日利用している」～「年に数回利用している」と回答されたものを「年に数回以上利用している」としてまとめたものです。



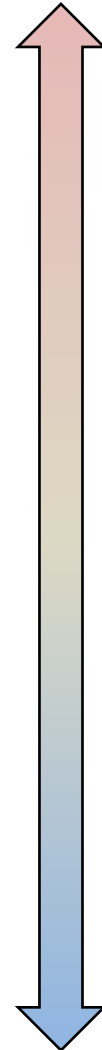
得点化したものの平均を偏差値 50 として算出しました。

◆施設の利用状況（偏差値化）

施設名	得点	偏差値	判定
公民館	153	74.60	高
アーラ	134	70.06	高
図書館	121	66.96	高
市庁舎	115	65.53	高
福祉センター	62	52.88	中
エコドーム	59	52.16	中
郷土歴史館	48	49.53	中
B&G 体育館	46	49.06	中
児童センター	43	48.34	中
グラウンド	39	47.39	中
B&G プール	38	47.15	中
学校開放(運動場)	37	46.91	中
学校開放(体育館)	35	46.43	中
荒川豊蔵資料館	26	44.28	低
老人福祉センター	23	43.57	低
KYB スタジアム	22	43.33	低
L ポート	21	43.09	低
トレーニング室	19	42.61	低
兼山歴史民俗資料館	18	42.37	低
テニス場	17	42.13	低
陶芸苑	13	41.18	低
フレビア	10	40.46	低

49.95                  41.89  
 (平均)                  (標準偏差)

利用度が高い



利用度が低い

判定基準（偏差値）

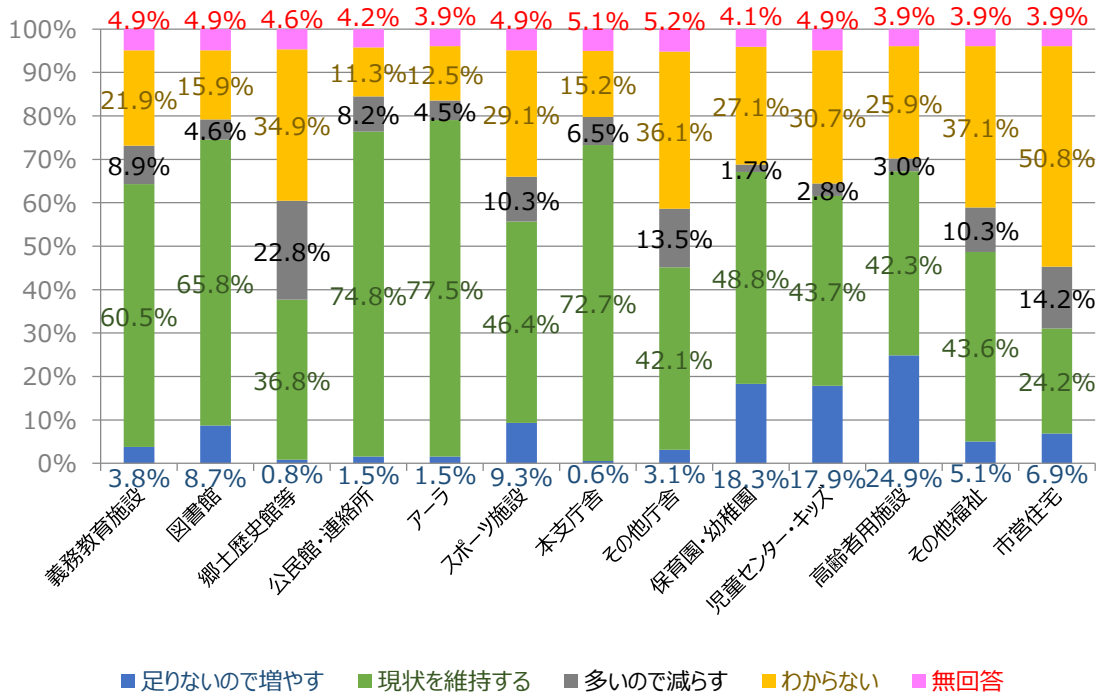
55 以上	高
45 以上 55 未満	中
45 未満	低

可見市全体のあり方の割合と割合を得点化して得点の高い順に並び替えたものです。

◆施設のあり方（割合）

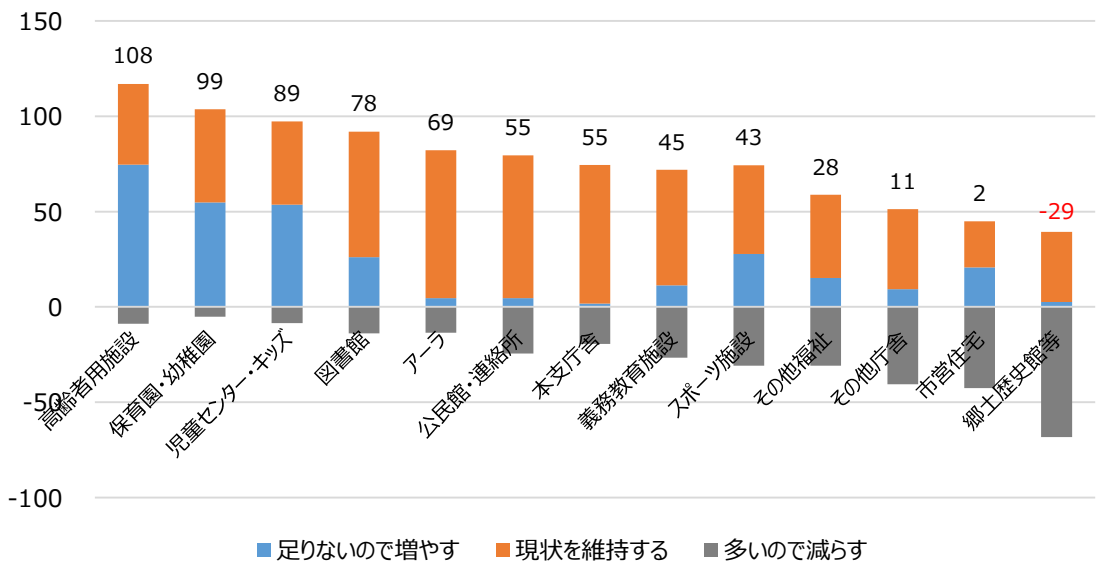
回答数=711

割合



◆施設のあり方（得点化したもの）

点数化

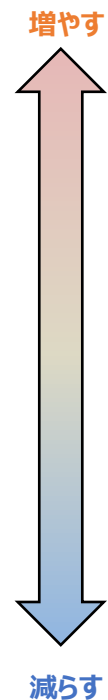


得点化したものの平均を偏差値 50 として算出しました。

◆施設のあり方（偏差値化）

施設分類	得点	偏差値	判定
高齢者用施設	108	64.48	高
幼稚園・保育園	99	62.22	高
児童センター・キッズ	89	59.72	高
図書館	78	56.96	高
アーラ	69	54.70	中
公民館・連絡所	55	51.20	中
本支庁舎	55	51.20	中
義務教育施設	45	48.69	中
スポーツ施設	43	48.19	中
その他福祉	28	44.43	低
その他庁舎	11	40.17	低
市営住宅	2	37.91	低
郷土歴史館等	-29	30.14	低

50.23      39.90  
(平均)    (標準偏差)



判定基準 (偏差値)

55 以上	高
45 以上 55 未満	中
45 未満	低

## 資料-2 可児市公共施設のあり方提言書



# 可児市公共施設のあり方提言書

平成 28 年 8 月

可児市公共施設あり方検討委員会

## 目 次

提言にあたって	P. 1
今後の施設のあり方について	P. 2
第1章 提言にあたっての基本的な考え方	
1) 豊かな市民生活を支える公共施設のあり方	P. 2
2) 計画的な基金の積み立て	P. 3
3) ライフサイクルコストの縮減に向けた3つの提案	P. 3
第2章 施設分類ごとの方向性について	
1) 義務教育施設	P. 5
2) その他の教育施設	P. 8
3) 公民館等	P. 11
4) 文化芸術施設	P. 13
5) スポーツ施設	P. 14
6) 本支庁舎	P. 15
7) 消防施設	P. 17
8) その他の庁舎施設	P. 19
9) 保育子育て施設	P. 21
10) 高齢者用施設	P. 23
11) その他の福祉施設	P. 25
12) 市営住宅	P. 26
第3章 まとめ	
1) 今後のあり方についての提言一覧	P. 28
2) ライフサイクルコスト縮減一覧	P. 30
3) 財源シミュレーションと基金目標	P. 32
終わりに	P. 33

## 提言にあたって

---

私たちの日々の暮らしやまちづくりにとって欠かせない学校、公民館、図書館、文化施設、スポーツ施設などの公共施設は、大型団地の開発による人口増加などを背景に、市民ニーズや社会的要請に応えるため、これまで増加を続けてきました。私たちの生活を豊かにしてくれているこれらの施設は徐々に老朽化が進んでおり、今後一斉に大規模改修や建替え等が必要な時期を迎え、更新には多額の費用が必要となることが想定されています。

一方で、今後は人口減少や少子高齢化の進展により財政事情は厳しさを増し、公共施設建替えのための財源確保が極めて難しい時代となってきます。その中で、あれば便利、あるのが当然という理由ですべての施設を維持するために多額の費用をかけることは、未来を担う子どもたちにとって大きな負担になると同時に、真に必要な市民サービスにまで影響を及ぼしかねない状況となっていきます。

そこで、可児市においては「可児市公共施設等マネジメント基本方針」（以下「基本方針」という）を平成 27 年 3 月に策定するなど、取り組みに着手しています。そして、施設の今後のあり方を示す「可児市公共施設等マネジメント基本計画（仮称）」（以下「基本計画」という）の策定にあたり、より客観的、専門的及び市民視点による検討を行うため、平成 27 年 8 月に可児市公共施設あり方検討委員会（以下「委員会」という）が設置され、これまでに計 7 回の委員会を行いました。

委員会では、基本方針や公共施設等に関するアンケート調査結果等を踏まえ、可児市の現状や課題を共通認識として理解を深めました。それと同時に、可児市の将来の姿を見据えて、今後の公共施設がどうあるべきかを議論し、施設分類ごとの方向性や縮減目標を提言として取りまとめました。なお、本提言においては基本方針と同様に、計画期間を平成 75 年までとして検討しました。

本提言の趣旨を踏まえ、長期的な視点に立った実効性のある基本計画を策定されることを期待すると共に、魅力ある可児市を未来に引き継いでいくために、本提言がその指針として寄与できれば幸いです。

平成 28 年 8 月  
可児市公共施設あり方検討委員会

## 今後の施設のあり方について

### 第1章 提言にあたっての基本的な考え方

#### 可児市公共施設等マネジメント基本方針の方向性

- ① 充当財源見直しシミュレーションによると、できる限りの基金を蓄えたとしても平成 75 年には累積不足額が 289 億円に達する見込みであり、公共施設を現状規模で建替えることが困難である。
- ② 不足する 289 億円を解消するためには、平成 75 年までに施設延床面積 (245,000 m<sup>2</sup>) の 35% を縮減する必要がある。

可児市が示したように、施設延床面積の 35% の縮減により大きな市民サービスの低下が懸念されます。可児市第四次総合計画後期基本計画が示す「住みごこち一番・可児 ～若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を実現するため、不足する 289 億円の解消については、豊かな市民生活を維持しながら市の身の丈に合った方法を検討し、施設のあり方に関する基本的な考え方を提案します。

- 考え方 1) : 豊かな市民生活を支える公共施設のあり方  
 考え方 2) : 計画的な基金の積み立て  
 考え方 3) : ライフサイクルコストの縮減に向けた 3 つの提案

#### 考え方 1) : 豊かな市民生活を支える公共施設のあり方

行財政健全化を図るために公共施設の総量を減らしたとしても、今まで以上に市民が自由に施設を利用でき、また、施設によっては、自らがその運営に関わることで、魅力のあるまちの創造につなげていけるのではないのでしょうか。そこで、時代のニーズを的確にくみ取り、年齢、性別、立場の違いに関わらず誰もが使いやすい施設となるよう、次の視点から公共施設のあり方を考えます。

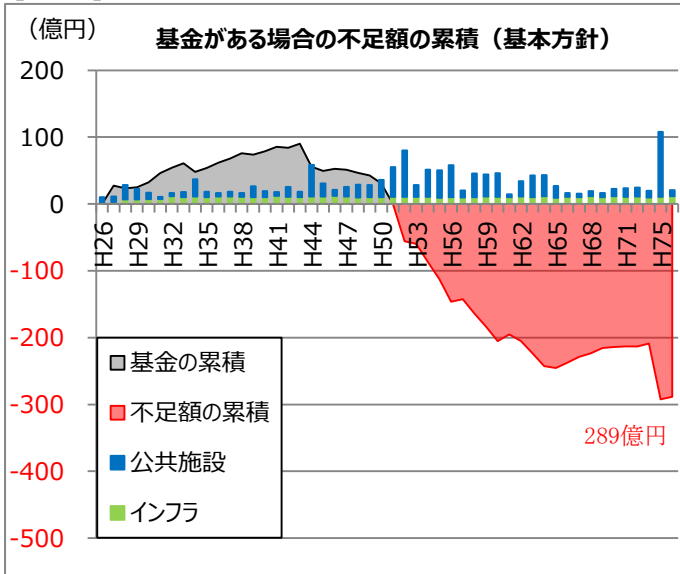
- 1)-① 公共施設の利用制限 (利用者、利用目的、利用時間等による制限) を緩和し、多様な利用 (複合化) を検討することによって、サービスの拡充や稼働率の低い施設の活性化を促進する。
- 1)-② 利用者が使いやすい施設配置を検討する。
- 1)-③ 民間にも同様のサービスがある場合は、できる限り民間に任せる。
- 1)-④ 施設の建替えや運営については、PPP、PFI、指定管理者制度、市民活力の導入を検討する。
- 1)-⑤ ニーズや施策の必要性から拡充も含め検討する。

**考え方 2) : 計画的な基金の積み立て 【施設に係る財源の確保】**

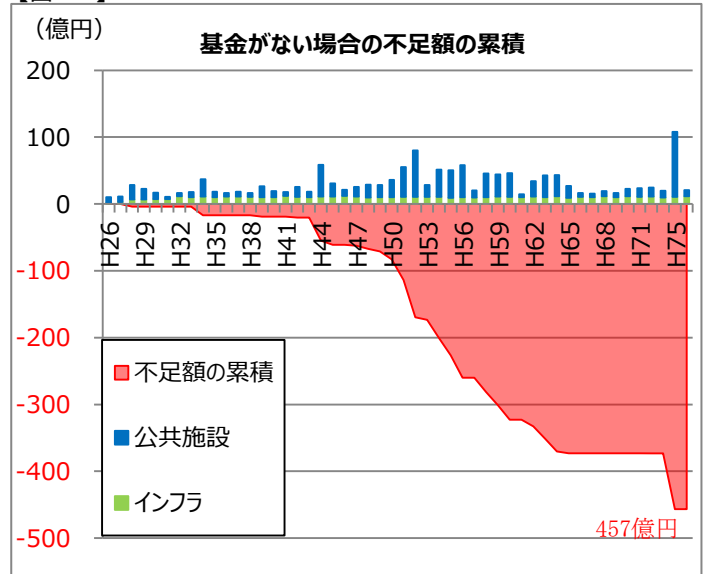
以下【図 1-1】で示されるように、不足額の 289 億円は、インフラや公共施設に必要な額に対し、充当可能額（※）が多い場合はその分を基金として蓄えるシミュレーション結果によるものです。基金がなかった場合、【図 1-2】のように平成 75 年時には 457 億円が不足する結果となることから、財源不足に備え、基金を積み立てるということがそもそもの大前提にあると考えます。

※充当可能額：H21～H25 にインフラや公共施設に投資した決算額の平均。

【図 1-1】



【図 1-2】



**考え方 3) : ライフサイクルコストの縮減に向けた 3 つの提案**

**3)-① 施設の長寿命化の提案 : 【施設耐用年数を 60 年から 75 年に長寿命化】**

基本方針では、施設は建設から概ね 15 年毎に補修や大規模改修を実施しながら、60 年で建替え（物理的耐用年数）としています。一般的に、経年による見た目上の老朽化や使い勝手の悪さから、建替えられることが多く、それは物理的寿命とは異なります。

物理的健全度を測る一つの指標として、建物の鉄筋が錆びる状態になっていないかを確認する中性化調査があります。市内の公共施設の中性化調査結果によると、理論数値（経年に伴う机上計算値）より健全な施設が多いことから、適切な維持管理を行えば物理的な施設寿命を延ばすことは可能であると考え、その延長期間を 15 年間とします。

ただし、実際の長寿命化可否は施設毎に異なるため、経過観察した上で判断する必要があります。

「長寿命化による効果」について

可児市公共施設等マネジメントの計画期間は平成 75 年までになっています。長寿命化により建替え時期を 15 年間先送ることで、平成 76 年以降に建替えとなる施設（※）が出てきます。その建替え費用と 60 年目の補修費との差額を縮減効果とします。

※H1～H15 までに建設された公共施設

## 3)-② 施設規模の縮小の提案：【人口減少に応じた施設規模の縮小】

人口減少に伴い施設の利用者も減り、今後施設規模が過剰となってくることが考えられます。

また、施設に要する費用には、将来的な建替え費用のほか、定期的な空調機器などの設備更新や、経常的な光熱水費などの維持費用があります。これらの費用は、施設の利用者数や稼働率に大きく左右されることはなく、その負担は市民にかかることになります。

そこで、市民一人当たり負担額を増加させないために、人口減少に応じた施設のスリム化を行い、施設規模を縮小することを検討します。

そのための目標値は、可児市人口ビジョンの平成 72 年（2060 年）人口減少率に相当する 20.7% を基準とし、施設分類毎に検討します。

【表 1-1】

人口ビジョン推計値と人口減少率		
	人口(人)	減少率【H22 比】
H22	97,436	
H72	77,250	20.7%

可児市人口ビジョンより

「施設規模の縮小による効果」について

施設の長寿命化をしても平成 75 年までに建替えとなる施設（※）について、建替え及びその後の維持修繕費用の合計額の 20.7% に相当する額を縮減効果とします。

※S63 以前に建設された公共施設

## 3)-③ 複合・集約の提案

以下の施設はサービスの複合や施設の集約について検討し、建替え時の施設総量の縮減を目指します。ただし、建替え前であっても可能性がある場合は民間譲渡を検討します。

- ▶ 建設時（当初）の目的が既に達成され、役割を終えている施設
- ▶ 施設サービスが利用者ニーズと今後合致しなくなることが想定される施設
- ▶ 近隣の公共施設に代替サービスがある施設
- ▶ 民間施設に同様のサービスがある施設

「複合・集約による効果」について

対象となる施設については、長寿命化を行わず、施設耐用年数（60 年目）までに取り壊すものと仮定し、その施設の建替え及びその後の維持修繕費用の合計額を縮減効果とします。

以上の**考え方 1) ～3)** を基本とし、施設分類ごとに検討します。ただし、実際に建替える際には施設規模・施設機能・市民ニーズ・非常時の避難所指定など、様々な要素からその時点での適切な判断が求められます。また、歴史的価値のある施設などは、別途考慮する必要があります。

## 第2章 施設分類ごとの方向性について

### 1) 義務教育施設

#### ① 今後のあり方の提言

##### ◇ 施設の一斉更新への備えが必要

可児市内には小学校が11校、中学校が5校あります。多くの学校が昭和50年代に建設されており、今後平成40年から平成60年過ぎにかけて一斉に建替え時期を迎えることが想定され、大きな財政負担となります。施設の予防保全に努め、長寿命化を図ると同時に、建替え集中時期を分散させるなど、財政負担の平準化も図ってください。

##### ◇ 児童・生徒数に見合う適正規模での建替え

公共施設の延床面積の50%を占める義務教育施設の今後のあり方によって、累積不足額は大きく変わってきます。学校は地区人口の増加に伴い増築、或いは分校してきました。しかし、人口が減少へと転じたことにより、一部の学校を除き施設には余裕が生じ始めています。比較的近年に設置された学校には、分校時が児童生徒数のほぼピークとなっている学校も見受けられます。人口ビジョンでは、2060年（平成72年）の人口は、2010年（平成22年）に比べ20%以上減少すると予想されています。学校の規模は児童生徒数が大きな要素となるため、建替え時には児童生徒数に見合った規模で更新してください。

##### ◇ 小規模校は建替え時に集約検討

人口減少により、学校の建替え時に小規模校となることが想定される以下の学校については、可児市学校規模適正化に関する基本方針（H25.3）の「校区別の学校規模適正化の考え方」にもあるように周辺校等との集約を検討してください。

ただし集約には、学校や地区住民の理解が不可欠であり、それには相当の時間をかける必要があります。児童生徒にとってより良い教育環境の確保と、可児市の教育の質を低下させない等、教育面の配慮のもとに検討してください。

##### 【南帷子小学校と帷子小学校】

南帷子小学校は、帷子小学校の児童数増加に伴い昭和55年に分校しました。分校時の児童数は、帷子小学校1,122人、南帷子小学校846人でしたが、学校基本調査（平成27年5月1日現在）では帷子小学校485人、南帷子小学校340人と、分校時の半数以下となっています。帷子小学校の建替え時に集約を検討してください。

##### 【兼山小学校と周辺小学校】

兼山小学校は将来的にも小規模校のままであり、複式学級となる可能性があるため、周辺小学校との集約を検討してください。その場合、地理的にスクールバスによる通学が必要となります。また、兼山小学校の卒業児童は共和中学校（組合立）に通学することから、広域的な検討も大切と考えます。

##### 【広陵中学校と西可児中学校】

広陵中学校は、西可児中学校の生徒数増加に伴い昭和61年に分校しました。分校時の生徒数は、西可児中学校982人、広陵中学校741人でしたが、学校基本調査（平成27年5月1日現在）では西可児中学校は417人で分校時の1/2程度、広陵中学校は221人で分校時の1/3程度となっています。広陵中学校の周辺校の蘇南中学校は将来的にも大規模校と予想されるため、通学区域の変更による生徒数の平準化を図ることは手法としてあります

が、対象となる地区の歴史的背景からも容易なことではないと考えます。かかる費用を抑制するマネジメントの視点から、西可児中学校の建替え時に集約を検討してください。

◇ **集約時期の検討**

今後の児童生徒数の推移により、耐用年数の前に集約を実施した方が良い場合も考えられます。学校の今後の更新計画を立て、それまでに要する維持管理費用も検証し、効率的に実施してください。

◇ **跡地利用の検討**

集約後の学校用地について、他用途への変更、民間事業者への貸し出しや売却等も併せて検討してください。

◇ **キッズクラブの複合化**

キッズクラブは、サービス対象を高学年児童まで広げたことにより、施設が不足しています。学校の余裕教室を利用しているキッズクラブもありますが、ニーズの高い学校ほど児童数も多く余裕教室がありません。両親が共働きするというのが今の社会経済の構造となっているので、この分野は拡充すべきと考えます。今後学校の建替え時にはキッズクラブ機能を複合することを検討してください。

◇ **余裕教室の有効活用を図る**

人口減少に伴い、現状の校舎は今後更に余裕教室が生じることが考えられますが、学校の建替え集中時期は当分先になります。そこで、児童生徒の安全面に配慮しながら、地域住民の結びつきや学校との関わりを持ちつつ、かつ、社会情勢の求めに応じたサービスの展開により施設の有効活用を検討してください。



**② ライフサイクルコストの縮減目標**

(1) 施設の長寿命化検討【長寿命化により平成 76 年以降の建替えとなる学校施設】

土田小学校（プール付属棟）、春里小学校（体育館・渡り廊下）、旭小学校（体育館・特別教室棟）、東明小学校（プール付属棟 1、2）、広見小学校（南舎西棟・プール付属棟）、中部中学校（金工木工棟）、東可児中学校（北舎東棟・南舎西棟）

検討効果 18 億 7 千万円縮減

(2) 施設規模の縮小検討【平成 75 年までに建替えとなり、縮小検討の対象となる学校】

今渡南小学校、土田小学校、春里小学校、旭小学校、東明小学校、広見小学校、桜ヶ丘小学校、今渡北小学校、蘇南中学校、中部中学校、東可児中学校

（11 校の延床面積 68,615 m<sup>2</sup>の内、20.7%相当 14,203 m<sup>2</sup>の縮小）

※帷子小学校・西可児中学校は他校を集約すると仮定し、現状規模で建替えとします。

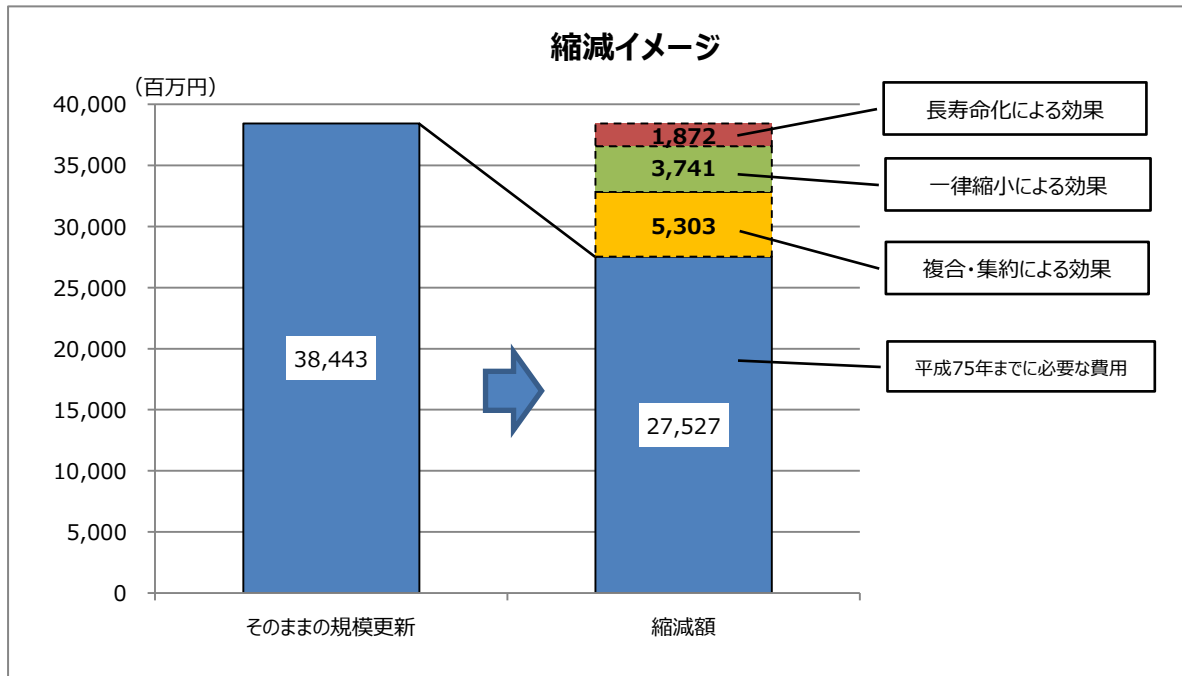
検討効果 37 億 4 千万円縮減

(3) 複合・集約検討

南帷子小学校を帷子小学校に集約、兼山小学校と周辺小学校、広陵中学校と西可児中学校を集約

検討効果 53 億円縮減

【図 2-1】 縮減額合計 109 億 2 千万円（不足額 289 億円の 37.8%相当額）



◆ ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設（平成 16 年以降建築）

旭小学校（北舎）、今渡北小学校（東舎）、蘇南中学校（南舎）

## 2) その他の教育施設

### ① 今後のあり方の提言

- 図書館本館

- ◇ **図書館の耐用年数は機能的耐用年数で考える**

利用者の図書館へのニーズは、「貸出中心」の施設から「滞在できる」施設へと変化しています。しかし、現在の図書館本館はワンフロアの面積が小さいため、書架の間隔が狭く複数階に分かれており、ゆっくり滞在できる施設にはなっていません。また駐車場も狭く分散していることから、アクセスの面でも問題があります。本図書館は築31年の施設であり、物理的耐用年数には達していませんが、本は知識の入り口であり、教育面からも誰もが使いやすい施設であることが重要と考えれば、既に機能的耐用年数に達していると思います。本委員会やマネジメントの目的は「施設をいかに減らすか」ですが、市民アンケートにおいても拡充意見が多く寄せられており、基本方針にもある「戦略的なサービスの導入」と捉え、図書館の新設または移設を検討してください。

- ◇ **文化の拠点づくりと民間活力の導入検討**

図書館はアーラと連携した文化の拠点とするため、郷土歴史館などを含め交通アクセスの良好な福祉センターに複合してはどうかと考えます。またその際には、要する費用を極力抑制するため、建設或いは施設運営に民間活力の導入を検討してください。

- 可児郷土歴史館（文化財収蔵庫・民俗資料館）

- ◇ **観光グランドデザインの推進と周辺施設との複合化**

市民アンケートにおいても約半数の人が一度は利用したことがあるという施設であり、児童生徒が可児市の歴史を学ぶ場としても利用されています。当該施設は平成28年3月に策定された可児市観光グランドデザイン（本編）において美濃桃山陶の聖地のエントランスとして位置付けられており、観光交流推進のための戦略的な活用を検討してください。また、建替え時には周辺施設（久々利公民館、陶芸苑）や図書館との複合化（合築）を検討してください。

- 陶芸苑

- ◇ **施設の有効活用と複合化**

陶芸苑で開催される講座は概ね定員に達しており、陶芸に対する人気の高さがうかがえます。建設からまだ30年ほどの施設であるため、今後も利用者の増加に努め、施設の有効活用を図ることが重要です。郷土歴史館が併設しているため、建替え時に複合化を視野に入れて検討してください。

- 兼山歴史民俗資料館

- ◇ **歴史的価値を活かした有効活用**

地域住民に愛されるシンボリックな建築物であり、歴史的価値のある施設です。可児市観光グランドデザインにおける戦国城跡巡りの市民活動の拠点として活用することを検討してください。また、耐震化と予防保全による適切な維持管理を行い、長寿命化を推進してください。

● 荒川豊蔵資料館（旧荒川豊蔵邸）

◇ 観光交流政策としての有効活用と情報発信

美濃桃山陶の聖地としての整備が進んでいる施設です。今後の市の観光交流政策の中心を担う施設として、景観を重視した整備を進めるとともに、市内外への効果的な情報発信が重要となると考えます。また、適切な維持管理による長寿命化を推進してください。

● 三階倉

◇ 文化財の適切な保存と利活用検討

市指定の重要文化財となっているため、建物自体の維持が重要と考えます。予防保全による適切な維持管理を行い、長寿命化を図るとともに、観光資源としての利活用も検討してください。

● 学校給食センター

◇ 適切な維持管理による長寿命化

建物だけではなく調理設備機器等を多数保有する施設です。今後それらの設備の更新が必要となってくるため、多額の費用がかかることが想定されます。予防保全による適切な維持管理を行い、長寿命化を図ることが必要です。

また、平成19年建築施設であり平成75年までの建替えはありませんが、上記設備機器の更新費用が必要となるため、経済的耐用年数が物理的耐用年数よりも先に来る可能性があります。

◇ PFI事業の終了に伴う今後の運営手法の検討

現在行われているPFI事業が平成31年度末で終了することになるため、今後の運営手法について検討する必要があると考えます。

● ばら教室 KANI

◇ 適切な維持管理による長寿命化

外国籍人口の推移によって入室希望者が推移すると考えられるため、今後も外国籍人口や入室希望者の推移に注意するとともに、適切な維持管理を行い、長寿命化を図ってください。

● 学校職員住宅

◇ ニーズの変化による集約と有効活用の必要性

学校職員住宅建設時と比べ、現在では市内に多くの民間賃貸住宅が建設されています。今後、維持管理に費用を要する場合、もしくは利用者が少なくなった場合等を契機とし、施設の廃止を視野に入れた検討が必要です。

② ライフサイクルコストの縮減目標

(1) 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の建替えとなる施設  
図書館帷子分館、郷土歴史館（文化財収蔵庫）

検討効果 2 億 4 千万円縮減

(2) 施設規模の縮小検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮小の検討対象となる施設  
陶芸苑、郷土歴史館本館（2 施設の延床面積 666 m<sup>2</sup>の内、20.7%相当 138 m<sup>2</sup>の縮小）

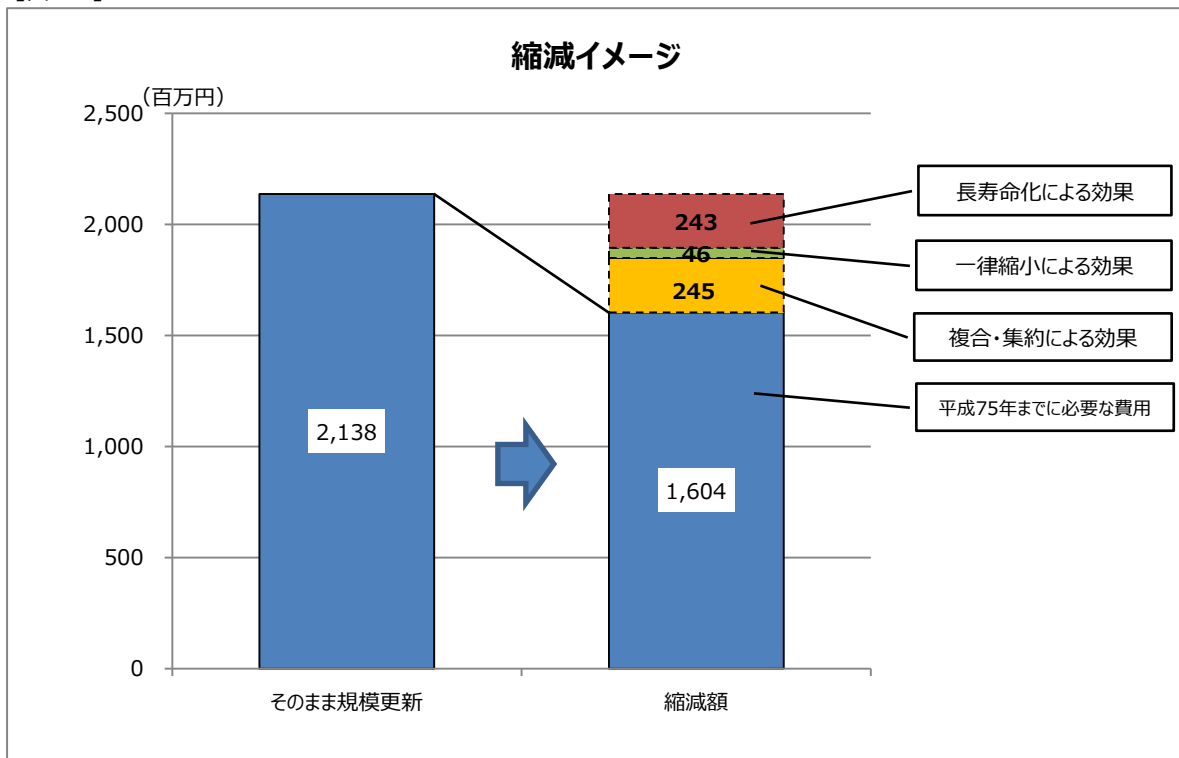
検討効果 5 千万円縮減

(3) 複合・集約検討

検討の対象となる施設  
学校職員住宅

検討効果 2 億 5 千万円縮減

【図 2-2】 縮減額合計 5 億 3 千万円（不足額 289 億円の 1.8%相当額）



- ◆ ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設（平成 16 年以降建築、歴史的価値がある施設）  
ばら教室 K A N I、学校給食センター、兼山歴史民俗資料館、三階倉、郷土歴史館（民俗資料館）
- ◆ 図書館本館は長寿命化や規模縮小検討の対象としません。建替え時の規模が決められないため、ライフサイクル計画上は 60 年目に現状規模更新として計上します。

### 3) 公民館等

#### ① 今後のあり方の提言

##### ◇ 公民館をコミュニティの核として位置付ける

公共施設は様々な目的で利用できることが理想です。可児市には、14 地区すべてに体育館（室）或いはホールを備えた公民館があり、これは他市に誇れる部分です。災害時の第 1 次避難所に指定されており、今回の市民アンケート結果においても、公民館は市民に最も利用されている施設です。これらから、公民館をコミュニティの核と考え、複合化の軸として位置付けるのが適当と考えます。

##### ◇ 利用制限の見直しや予約方法の改善で稼働率の向上に期待

現在の公民館の利用状況は、稼働率が低く十分に活用されていない部分がありますが、公民館は社会教育法に基づく施設であるため、営利目的の利用ができないなどの制限があります。そこで、多用途での利用を可能とするために、施設の位置付けを見直し利用制限を改めることが重要と考えます。また、予約の方法として、WEBシステムを導入することで、利用者の利便性と施設の稼働率向上にも繋がると考えます。

##### ◇ 稼働率の低い部屋の有効活用により市民ニーズに対応

現在、稼働率の低い部屋は、今後子育て或いは高齢者のサロンのような用途等で利用できるようにすることで、施設を増やすことなく、市民アンケートでニーズの高かった分野のサービスを拡充することも可能となると考えます。

##### ◇ 公民館等の集約の検討

1 地区 1 公民館という充実した施設配置の中、公民館等が比較的近接して複数設置されている地区もあります。現状規模の建替えが困難な状況において、これらは建替え時にその必要性を再検証し、集約を視野に入れて検討してください。

##### ◇ 地域活力の導入による施設の運営

これからの公民館には、時代に沿い、地域に根差した公民館活動の実現が望まれます。そのため、地域の人たちが主導となり積極的に運営していくような意識・体制づくりが必要と考えます。

## ② ライフサイクルコストの縮減目標

### (1) 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の建替えとなる施設

広見公民館ゆとりピア、中恵土公民館、桜ヶ丘公民館、春里公民館、広見東公民館、川合公民館、姫治公民館

検討効果 28 億 7 千万円縮減

### (2) 施設規模の縮小検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮小の検討対象となる施設

久々利公民館、今渡公民館、土田公民館、平牧公民館、兼山公民館、帷子公民館、下恵土公民館 (7 施設の延床面積 13,577 m<sup>2</sup>の内、20.7%相当 2,810 m<sup>2</sup>の縮小)

検討効果 7 億 4 千万円縮減

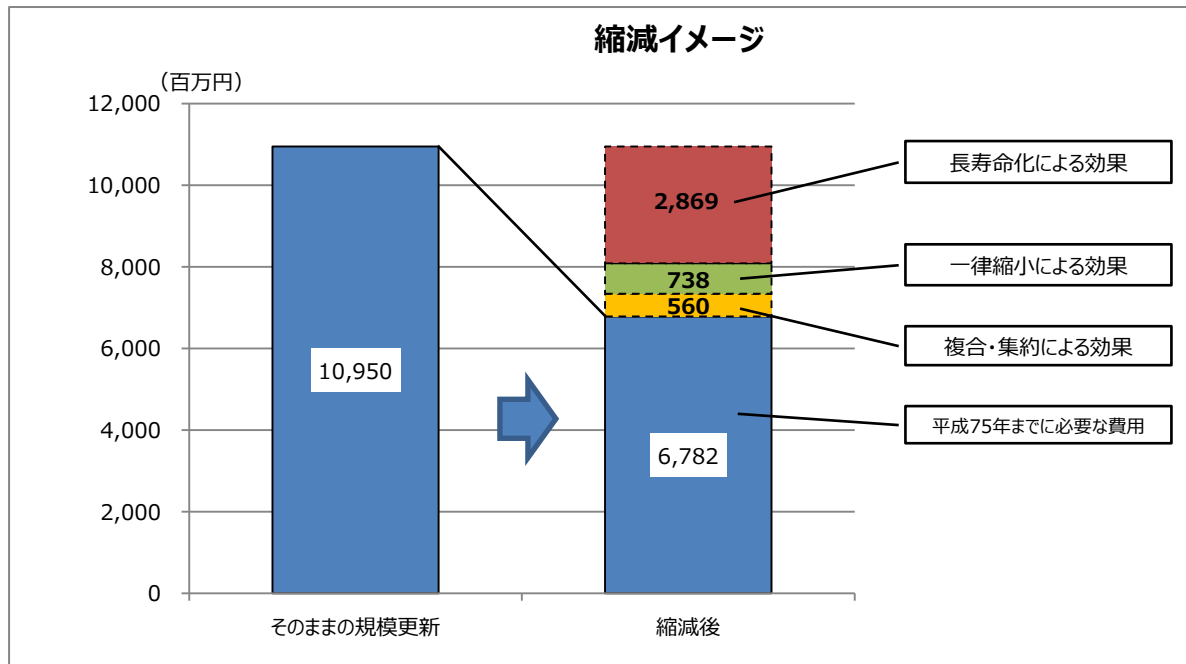
### (3) 複合・集約検討

検討の対象となる施設

春里公民館分館、春里公民館倉庫 (旧消防団車庫)、兼山生き生きプラザ

検討効果 5 億 6 千万円縮減

【図 2-3】 縮減額合計 41 億 7 千万円 (不足額 289 億円の 14.4%相当額)



## 4) 文化芸術施設（可児市文化創造センターala）

### ① 今後のあり方の提言

#### ◇ 多額な維持管理費と長寿命化

市内外の多様な人が普段から訪れ、1日過ごすことができるような市のシンボリック施設として今後もあり続けることが理想です。基本方針によると、平成75年までに文化芸術施設に要する費用は約247億円で、そのうち約93億円を建替え費用として見込んでいます。しかし、今後は人口減少に伴う税収の落ち込みにより、その財源確保が非常に困難となることから、施設の予防保全により長寿命化を行う必要があります。併せて、より経済的な設備に更新するなど、ランニングコストの抑制も検討してください。

#### ◇ 市民利用の優先と利用料金の見直し

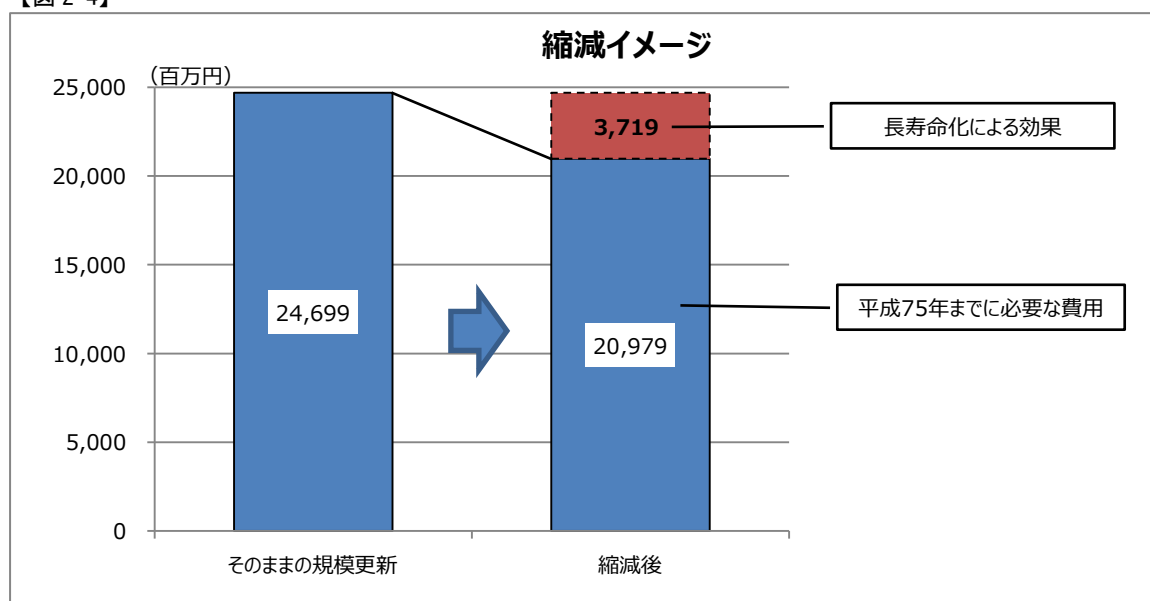
近隣市町村の広域的文化ホールの役割を担っており、稼働率が非常に高く、ホール等は1年前にはほぼ予約が入っている状況です。市民の利用が困難なことがあるため、市民利用の優先を検討してください。また、利用料金の見直しにより収入増も図ってください。

### ② ライフサイクルコストの縮減目標

- (1) 施設の長寿命化検討                      検討効果 37億2千万円縮減
- (2) 施設規模の縮小検討  
平成75年までに建替えはありません。
- (3) 複合・集約検討  
類似施設はありません。

【図2-4】

縮減額合計 37億2千万円（不足額289億円の12.9%相当額）



## 5) スポーツ施設

### ① 今後のあり方の提言

#### ◇ 体育施設群の拠点としての役割とサービスの必要性

坂戸運動公園には、B & G 体育館、弓道場、運動場、テニス場など集約された体育施設群があり、市内の体育大会の開催場所としての役割を担っているため、今後も市民にとって必要な施設であると考えます。しかしその中で、B & G プールは、施設機能が現在の市民ニーズに合わなくなっている印象を受けます。それが、市民アンケートにおいて、利用状況が高くなかった理由の一つなのではないでしょうか。障がい者を対象とした水泳教室など、B & G プールで実施されている有意義な自主事業の代替施設を確保しつつ、建替え時には廃止を検討してください。

### ② ライフサイクルコストの縮減目標

#### (1) 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の建替えとなる施設

運動公園グラウンド管理棟、第一・第二弓道場、鳴子近隣公園テニスコート管理棟、運動公園ウエイトリフティング場

検討効果 4 億 3 千万円縮減

#### (2) 施設規模の縮小検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮小の検討対象となる施設

B & G 体育館 (延床面積 1,102 m<sup>2</sup>の内、20.7%相当 228 m<sup>2</sup>の縮小)

検討効果 6 千万円縮減

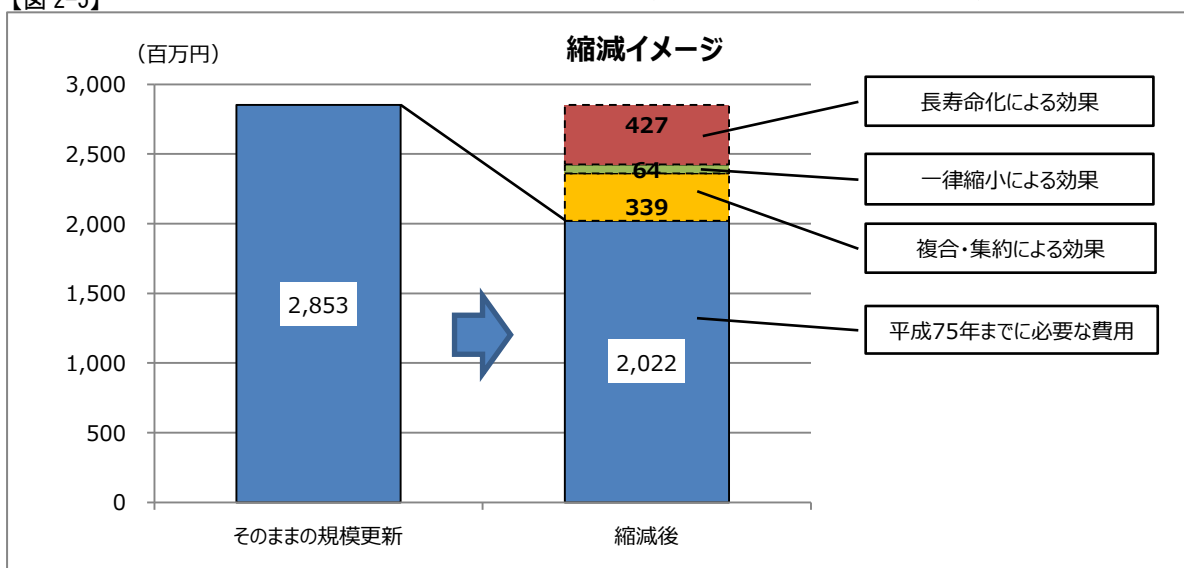
#### (3) 複合・集約検討

検討の対象となる施設

B & G プール

検討効果 3 億 4 千万円縮減

【図 2-5】 縮減額合計 8 億 3 千万円 (不足額 289 億円の 2.9%)



◆ ライフサイクルコスト縮減の対象とならない施設 (平成 16 年以降建築)

KYB スタジアム、KYB テニスコート



## 6) 本支庁舎

### ① 今後のあり方の提言

#### ◇ 効率の良い建替えの検討

市庁舎は、昭和 54 年に建築された西館と、平成 20 年に建築された東館があり、それぞれの建築年には約 30 年の差があります。予防保全による適切な維持管理を行い、長寿命化を図りつつ、西館の建替え時には総合会館も含めた複合施設を検討することも必要と考えます。

#### ◇ 総合会館分室の集約後の跡地利用

(仮称) 駅前拠点施設に総合会館内の健康増進課が移転します。それに伴い総合会館分室は、機能を総合会館へ集約し廃止となる方向ですが、駅西の好立地にあります。駅東の駅前拠点施設と自由通路を活用した跡地利用を、戦略的に検討してください。

② ライフサイクルコストの縮減目標

(1) 施設の長寿命化検討

検討対象となる施設はありません。

(2) 施設規模の縮小検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮小の検討対象となる施設

市庁舎（西館）、総合会館

(2 施設の延床面積 10,704 m<sup>2</sup>の内、20.7%相当 2,216 m<sup>2</sup>の縮小)

検討効果 6 億 3 千万円縮減

(3) 複合・集約検討

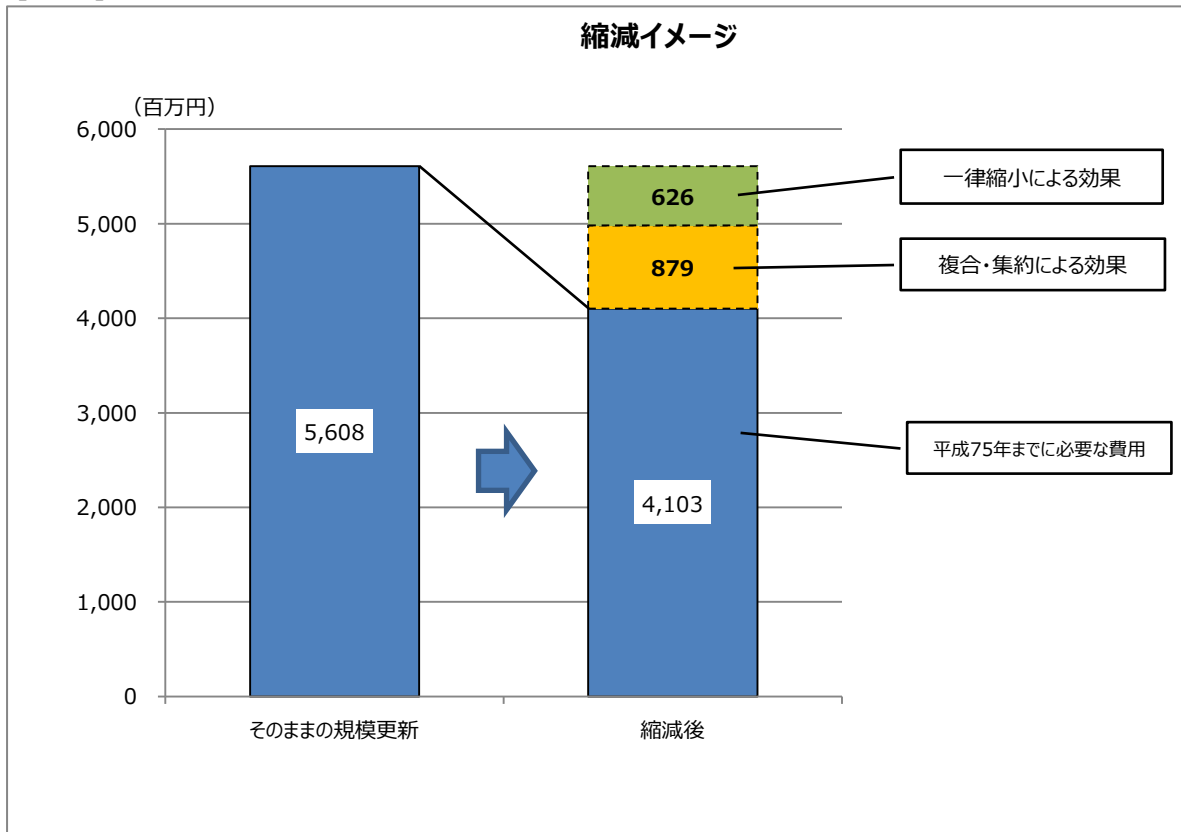
検討の対象となる施設

総合会館分室と総合会館

検討効果 8 億 8 千万円縮減

【図 2-6】

縮減額合計 15 億 1 千万円 (不足額 289 億円の 5.2%相当額)



◆ ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設 (平成 16 年以降建築)

市庁舎 (東館)

## 7) 消防施設

### ① 今後のあり方の提言

#### ◇ 消防団の重要性と消防団車庫の充実

東日本大震災など広域に及ぶ大規模災害においては、消防署などの常備消防機関では対応しきれず、消防団、自主防災組織、NPO 等によるボランティア活動の重要性が再認識されています。その中でも消防団は常時地域に密着して市民の安全と安心を守る重要な役割を果たしており、消防団車庫はその拠点として充実を図るべき施設と考えます。

可児市では消防団車庫を 90 m<sup>2</sup>が適正規模と考え施設を建替えています。古い車庫の中にはそれに満たないものもあるため、それらについては建替え時期を検討してください。

#### ◇ 建替え時における公民館との複合化

消防団は地域に根差した組織であり、災害時には第 1 次避難所となる公民館等と密接に関わってくることが想定されるため、各消防団組織の区域や位置関係に配慮しながら、公民館との複合化を検討してください。

#### ◇ 旧消防団車庫の取り壊し

現在倉庫となっている旧消防団車庫については、消防施設としての存在意義が明確でないため、今後の建替え及び維持修繕は行わず、時期を見て廃止を検討してください。

## ② ライフサイクルコストの縮減目標

### (1) 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の建替えとなる施設  
消防団車庫（広見、広見東、下恵土、土田、西帷子、兼山）

検討効果 1 億円縮減

### (2) 施設規模の縮小検討

現在の消防団車庫は、消防車の駐車場所と消防団活動の拠点として 90 m<sup>2</sup>を適正規模としているため、規模縮小の検討対象とはしません。

※消防団車庫（姫治、平牧、大森）は、90 m<sup>2</sup>を基準として計画的に建替え

※消防団車庫（今渡）は、現状規模で建替え

### (3) 複合・集約検討

検討の対象となる施設

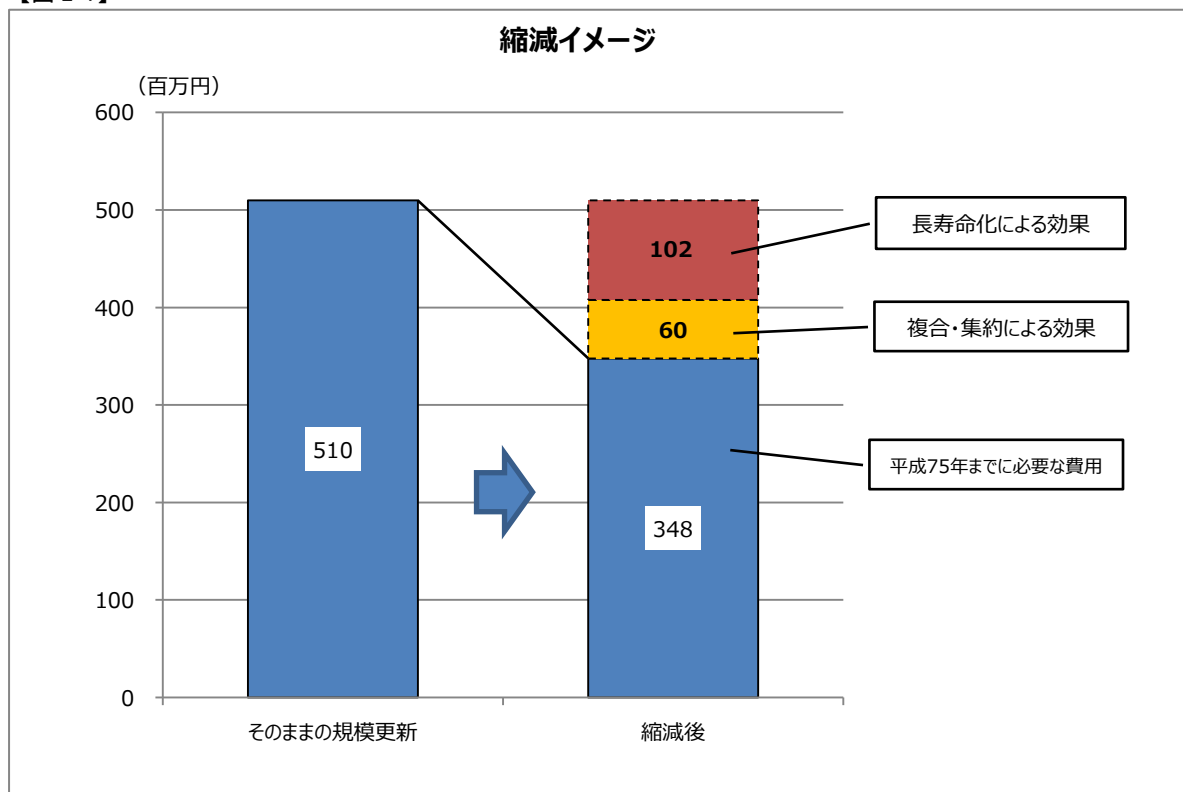
倉庫（広見、下恵土、土田、塩河・清水ヶ丘）

※中恵土倉庫は、施設の解体撤去及び跡地売却済

検討効果 6 千万円縮減

【図 2-7】

縮減合計額 1 億 6 千万円（不足額 289 億円の 0.6%相当額）



◆ ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設（平成 16 年以降建築）

消防団車庫（中恵土、川合、春里、塩河、久々利、東帷子）

## 8) その他の庁舎施設

### ① 今後のあり方の提言

- エコドーム

- ◇ 適切な維持管理による長寿命化

市民アンケートにおいても民間施設を利用するという回答があったように、近年では民間施設でもリサイクル資源の回収を行っている事業者がありますが、エコドームもごみの減量と資源化を推進する上で重要な役割を担っていると考えられます。したがって、適切な維持管理により長寿命化を図ってください。

- 多文化共生センター（フレビア）

- ◇ 外国籍人口の推移に応じた施設運営

可児市人口統計によれば、平成 28 年 4 月 1 日現在、外国籍人口は 5,717 人となっています。外国籍の市民の定住化が進行する中で、自立に向けた支援を行うことはもとより、将来にわたって支え合いながら暮らしていける、多文化共生のまちづくりを推進していく上で重要な施設です。外国籍人口の推移に留意し、適切な運営と維持管理により長寿命化を図ってください。

- 水防センター

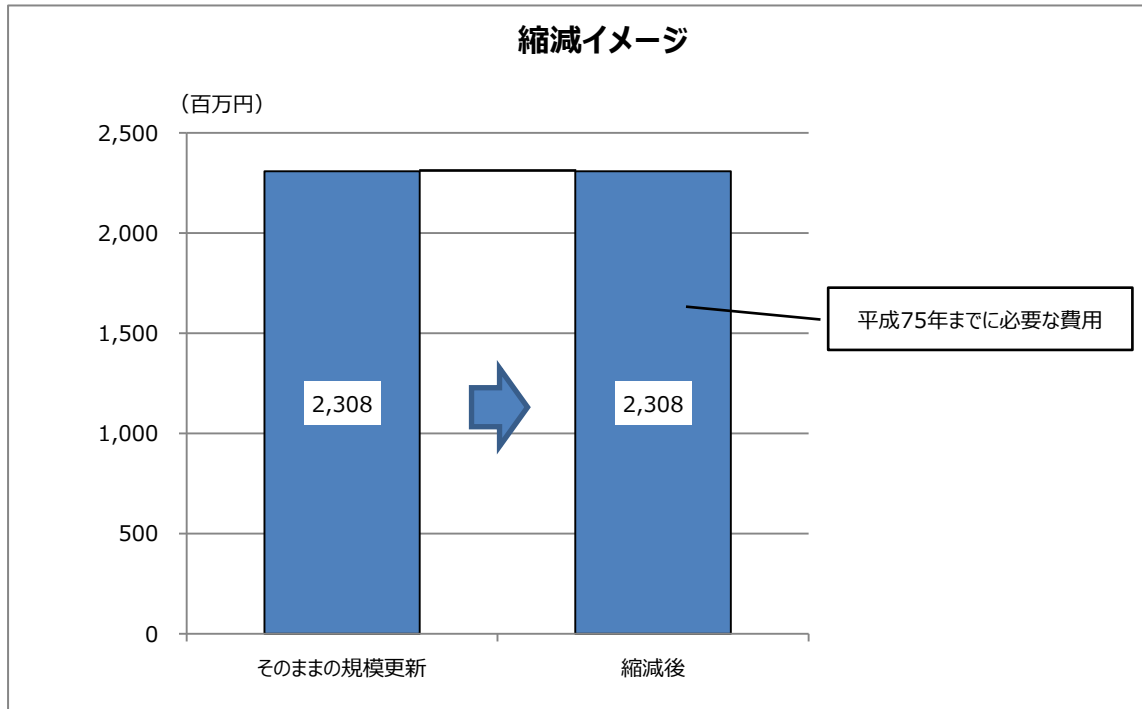
- ◇ 防災拠点として適切な維持管理

地域防災の備えとして、災害発生時に必要な緊急資材を保管・備蓄している施設です。適切な維持管理により長寿命化を図ってください。

## ② ライフサイクルコストの縮減目標

- (1) 施設の長寿命化検討  
検討対象となる施設はありません。
- (2) 施設規模の縮小検討  
検討対象となる施設はありません。
- (3) 複合・集約検討  
検討対象となる施設はありません。

【図 2-8】



- ◆ ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設（平成 16 年以降建築）  
エコドーム、多文化共生センター、水防センター、（仮称）駅前拠点施設

## 9) 保育子育て施設

### ① 今後のあり方の提言

#### ● 児童センター

##### ◇ 子どもの居場所づくり

市民アンケートによると、サービスの拡充が望まれるなどニーズの高い施設であるため、縮減の対象とすることは適切でないと考えます。そこで、公民館等の稼働率の低い部屋を子どもの居場所として常時開放することも検討してください。

##### ◇ 複合化の相乗効果を期待

建替え時には、高齢者や障がい者の利用も可能となるような複合施設とすることによって、多世代の孤立解消に繋がると考えます。また、これらのサービスの複合により、高齢者の老化抑制や、障がい者の自立支援などの相乗効果も期待できます。

##### ◇ 適切な施設配置

乳幼児は親と共に車で訪れるため、施設に魅力があれば設置場所は関係ありませんが、就学児童の放課後利用の観点から、地区の年少人口の今後の推移に応じた適所に配置することを検討してください。

#### ● 保育園・幼稚園、こども発達支援センター

##### ◇ しばらくは拡充が必要

女性の社会進出や出産後社会復帰までの期間が短くなっていることから、未満児保育の需要が増大しており、市民アンケートからもニーズの高いサービス分野であることがわかります。したがって、今しばらくは民間力を活用し、サービスを拡充する必要があります。また、公立には集団生活に馴染めないなど、民間で受け入れにくい子どもの保育を担う役割もあり、官の施設レベルを民の施設レベルに引き上げる等、施設機能の充実を検討してください。

##### ◇ 建替え時には必要なサービスを適正規模で

幼稚園よりも保育園のニーズが高くなっており、瀬田幼稚園は今後認定こども園にするなど、市民ニーズにあったサービスを検討してください。また民間事業者が参入していない地区の施設を民に委ねることは難しいと思いますが、建替え時の年少人口による適正規模での更新は必要です。

##### ◇ 一貫したケアの継続

こども発達支援センターは就学後も一貫してケアされることが望ましいなど、公が担う役割は大きく、縮減する施設ではないと考えます。

#### ● キッズクラブ

##### ◇ 建替え時には学校との複合施設に

キッズクラブは、サービス対象を高学年児童まで広げたことにより、施設が不足しています。学校の余裕教室を利用しているキッズクラブもありますが、ニーズの高い学校ほど児童数も多く余裕教室がありません。両親が共働きするというのが今の社会経済の構造となっているので、この分野は拡充すべきと考えます。今後学校の建替え時にはキッズクラブ機能を複合することを検討してください。

② ライフサイクルコストの縮減目標

(1) 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の建替えとなる施設  
桜ヶ丘児童センター、めぐみ保育園

検討効果 5 億 9 千万円縮減

(2) 施設規模の縮小検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮小の検討対象となる施設  
瀬田幼稚園、久々利保育園、兼山保育園、土田保育園  
(延床面積 3,169 m<sup>2</sup>の内、20.7%相当 656 m<sup>2</sup>の縮小)  
※こども発達支援センターくれよん、児童センターは、現状規模で建替え

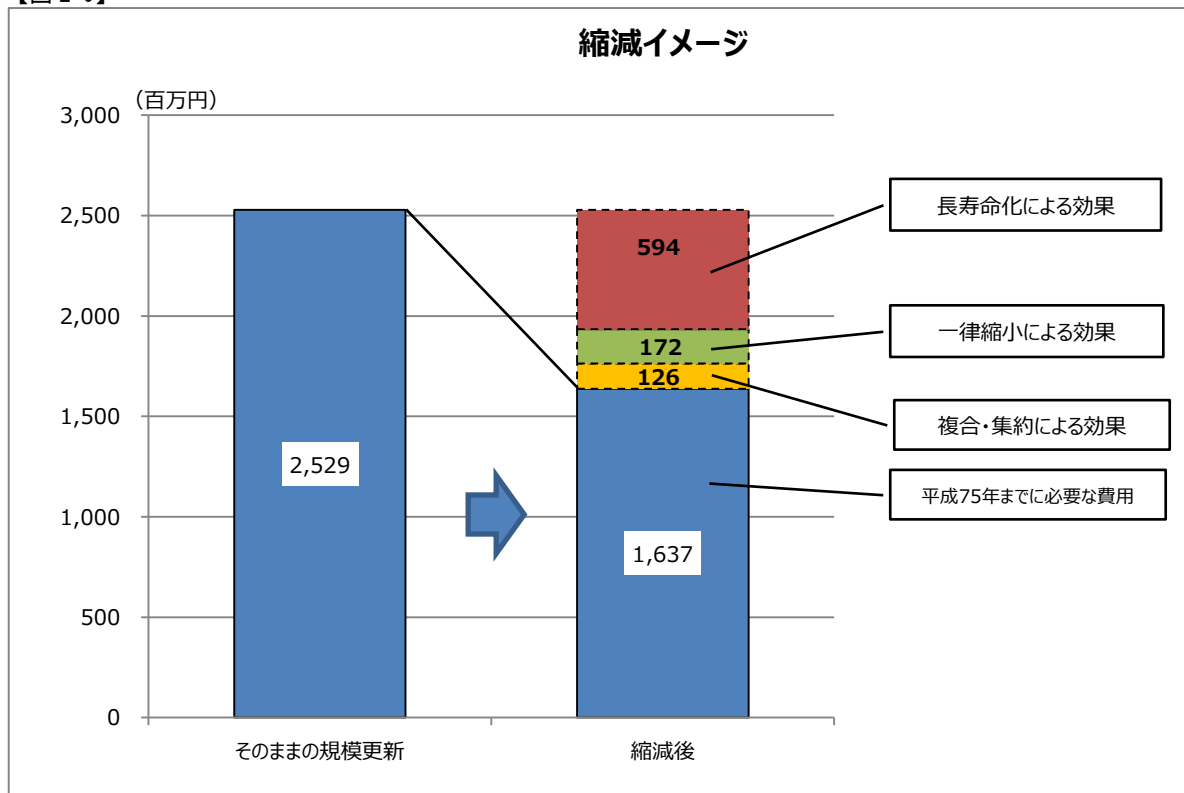
検討効果 1 億 7 千万円縮減

(3) 複合・集約検討

検討の対象となる施設  
広見児童センター

検討効果 1 億 3 千万円縮減

【図 2-9】 縮減額合計 8 億 9 千万円 (不足額 289 億円の 3.1%)



◆ ライフサイクルコスト縮減の対象とならない施設 (平成 16 年以降建築)  
キッズクラブ (今渡北小、土田小、春里小、旭小、東明小、広見小第一、広見小第二)



## 10) 高齢者用施設

## ① 今後のあり方の提言

## ● 老人福祉センター

## ◇ 高齢者の居場所づくり

老人福祉センターの健康を維持する機能は、医療費を抑制する効果を担っており、互いのコミュニケーションを図る場でもあることから、高齢者にとって有意義な施設であると考えます。今後、高齢者は増加すると推計されており、市民アンケートにおいてニーズが最も高いサービス分野となっています。

施設利用者は、高齢化が進むことにより移動手段が限られていくため、施設へのアクセス方法をより充実させる必要があると考えます。また、徒歩圏内に施設があることも望まれるのではないのでしょうか。そのため、現在の施設の他に、公民館、地区集会所を活用し、高齢者の居場所づくりを検討することも必要と考えます。

## ◇ 建替えまでの有効活用の検討

高齢者用施設という年齢制限を見直すことにより、施設内のにぎわいも生まれ、様々な目的で施設を利用できるようになると考えます。

## ◇ 必要な機能の再検証

地域拠点となる老人福祉センターの建替え時には、娯楽機能（風呂、カラオケなど）の一部については、高齢者であることに配慮しながら、受益者負担の視点から有料化を検討してください。その収益を子育て政策の基金に充てるなど、用途を明確にすることで高齢者であってもまちづくりの担い手の一員として充実感を得られるのではないかと考えます。

また、入浴機能については民間施設にもあるため、施設の建替え（又は入浴施設の更新）時にはその必要性を再検証してください。

## ● デイサービスセンター

## ◇ 民でできることは民で

高齢者人口は増加していくため、今後も必要なサービスです。民間事業者による施設も多く開所しており、公営施設も指定管理者による運営となっているため、今後は民間事業者への移行が可能なサービスと考えます。老人福祉センターと別棟のデイサービスセンターは、施設の用途の見直し等、民間譲渡も含め検討してください。

ただし、民間事業者の送迎範囲に含まれない地区がある場合や、デイサービス利用者の増加により民間事業者だけでは対応が困難になる場合などは、公共が担い手となることも必要です。

② ライフサイクルコストの縮減目標

(1) 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の建替えとなる施設  
可児川苑、やすらぎ館

検討効果 8 億 1 千万円縮減

(2) 施設規模の縮小検討

人口推計では、高齢者は増加する見込みであることや、アンケート結果から今後の施設  
ニーズが高く、現状規模の維持が適当と考えます。

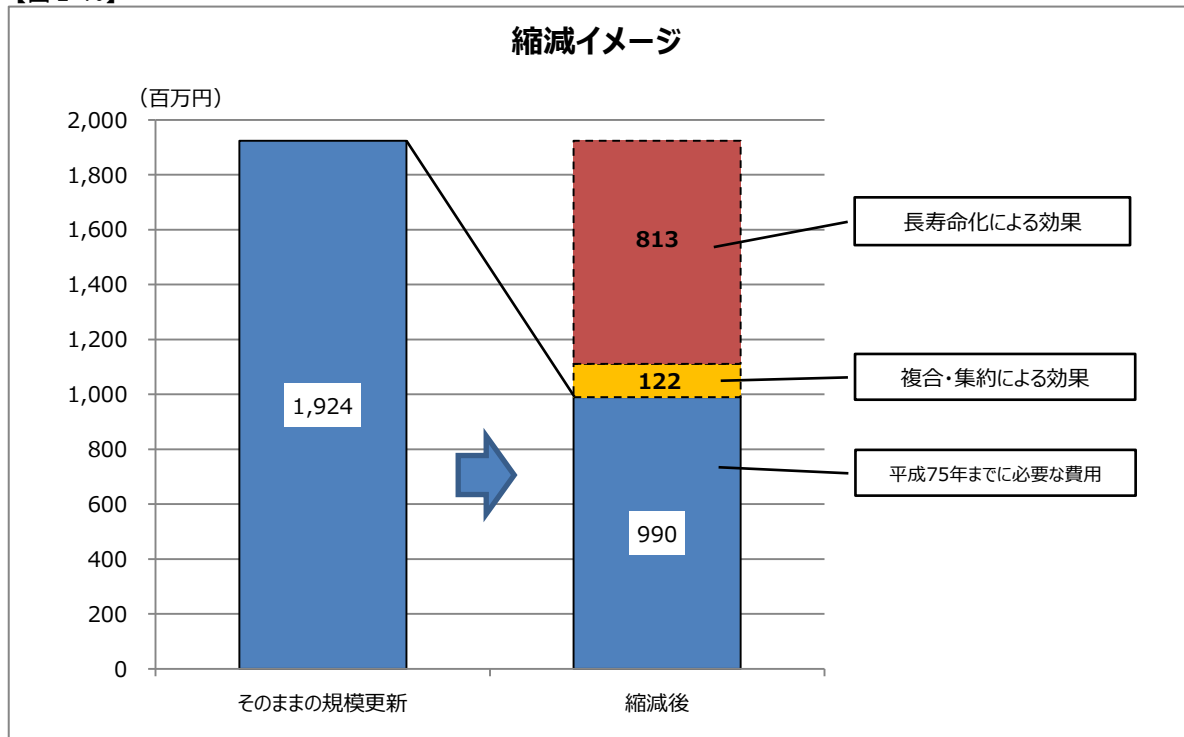
(3) 複合・集約検討

検討の対象となる施設  
福寿苑デイサービスセンター

検討効果 1 億 2 千万円縮減

縮減額合計 9 億 3 千万円 (不足額 289 億円の 3.2%)

【図 2-10】



## 11) その他の福祉施設

### ① 今後のあり方の提言

#### ◇ 施設のあり方の再検証

公民館の利用制限が見直された場合、福祉センターの貸館サービスや勤労者総合福祉センター（Lポート可児）との差異がなくなると考えられます。

それに伴い、福祉センターの貸館（ホール、会議室など）の利用が減少した場合は、児童福祉や障がい者福祉等、福祉の拠点としての活用も含め、市民サービスの向上に資する活用を検討してください。

勤労者総合福祉センター（Lポート可児）は当初の目的を達成したと考え、別の用途での利用、或いは施設の民間譲渡を検討してください。

また、その他施設についても建替え時には施設の存在意義の再検証が必要と考えます。

### ② ライフサイクルコストの縮減目標

#### (1) 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の建替えとなる施設  
ふれあいの里可児

検討効果 2 億円縮減

#### (2) 施設規模の縮小検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮小の検討対象となる施設  
福祉センター、国民健康保険診療所（延床面積 3,700 m<sup>2</sup>の内、20.7%相当 766 m<sup>2</sup>の縮小）

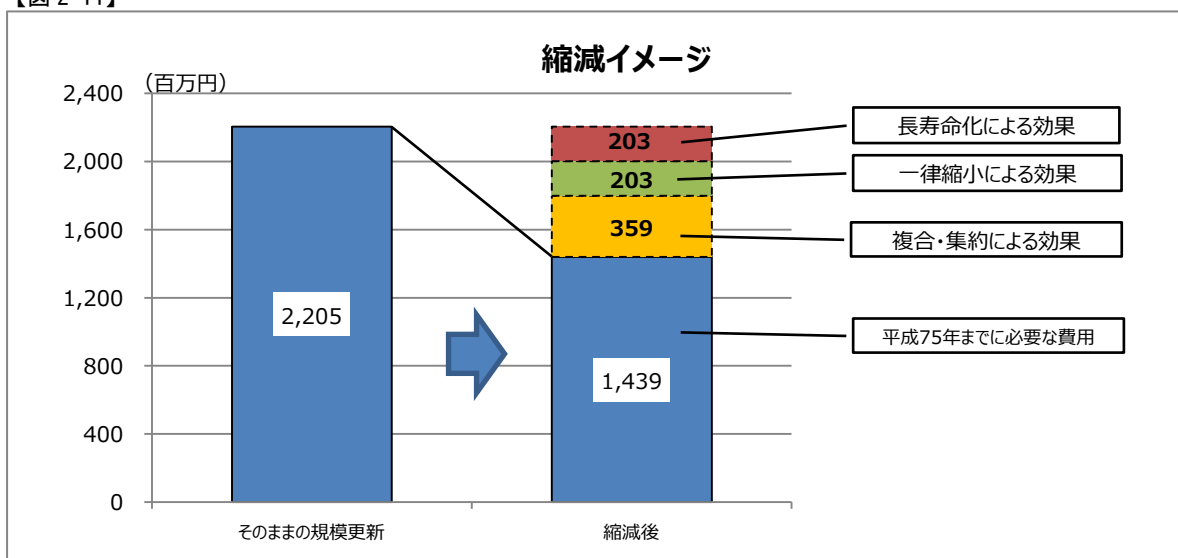
検討効果 2 億円縮減

#### (3) 複合・集約検討

検討の対象となる施設  
勤労者総合福祉センター（Lポート可児）

検討効果 3 億 6 千万円縮減

【図 2-11】 縮減額合計 7 億 6 千万円（不足額 289 億円の 2.6%）



## 12) 市営住宅

### ① 今後のあり方の提言

#### ◇ 民間賃貸住宅の増加による集約検討と適切な維持管理による長寿命化

市民の生活の安定と、社会福祉の増進に寄与することを目的として建設され、現在、可児市公営住宅等長寿命化計画に基づき施設の長寿命化が図られています。しかし、市民アンケートによると、半数以上が今後の施設のあり方について「わからない」と回答しており、身近な施設として捉えられていません。現在では民間賃貸住宅も多く建設されているため、地域事情、耐用年数及び建替えに要する費用等を勘案し、集約を視野に入れ検討してください。

### ② ライフサイクルコストの縮減目標

#### (1) 施設の長寿命化検討

長寿命化により平成 76 年以降の建替えとなる施設  
 広眺ヶ丘住宅、瀬田住宅、新兼山口住宅、城山住宅 (G20~30)

検討効果 21 億 7 千万円縮減

#### (2) 施設規模の縮小検討

平成 75 年までに建替えとなり、規模縮小の検討対象となる施設  
 東野住宅、桃塚住宅、広見ヶ丘住宅、清水住宅、城山住宅 (G1~19、集会所)  
 (5 団地の延床面積 7,216 m<sup>2</sup>の内、1,494 m<sup>2</sup>の縮小)

検討効果 3 億 9 千万円縮減

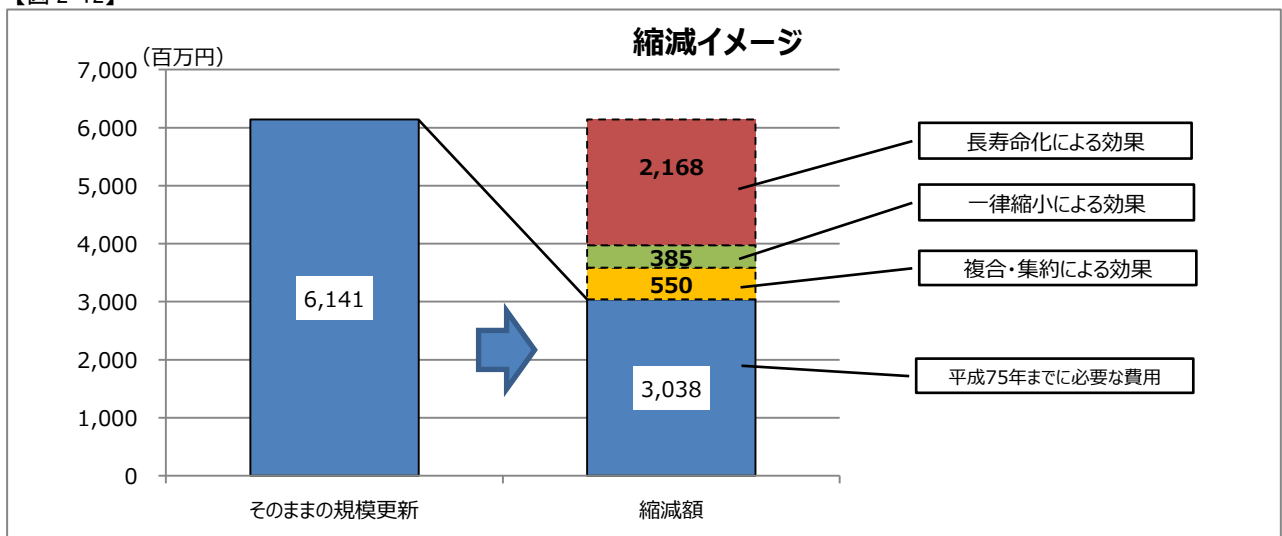
#### (3) 複合・集約検討

検討対象となる施設  
 下切住宅、霞住宅

検討効果 5 億 5 千万円縮減

縮減額合計 31 億円 (不足額 289 億円の 10.7%相当額)

【図 2-12】



◆ ライフサイクルコストの縮減の対象とならない施設 (平成 16 年以降建築)  
 柳栄住宅



## 第3章 まとめ

### 1) 今後のあり方についての提言一覧

【表 3-1】

施設分類名	あり方に向けた提言 <span style="float: right;">(※施設名は略称)</span>
義務教育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の一斉更新への備えが必要</li> <li>・児童生徒数に見合う適正規模で建替え</li> <li>・小規模校の集約 (南帷子小を帷子小に、兼山小を周辺小学校に集約検討、広陵中と西可児中をいずれかに集約) ※集約においては教育の質の低下とならないことが重要</li> <li>・校舎とキッズクラブを複合化する</li> <li>・集約後の跡地利用の検討</li> <li>・余裕教室は児童生徒の安全面に配慮しながら、地域コミュニティや教育的側面との関連を持たせつつ開放</li> </ul>
その他の教育施設	(図書館本館) <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能的耐用年数に達しており、誰もが利用しやすい施設へ建替え</li> <li>・建設或いは施設運営には民間活力の導入を検討</li> </ul>
	(郷土歴史館、荒川豊蔵資料館、兼山歴史民俗資料館) <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光グランドデザイン推進のため戦略的に活用</li> </ul>
	(陶芸苑) <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の有効活用と周辺施設との複合化</li> </ul>
	(兼山歴史民俗資料館) <ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的価値を活かした有効活用</li> </ul>
	(三階倉) <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財の適切な保存と利活用検討</li> </ul>
	(学校給食センター) <ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI 事業の終了に伴う今後の運営手法を検討</li> </ul>
	(ばら教室 KANI) <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な維持管理による長寿命化</li> </ul>
	(学校職員住宅) <ul style="list-style-type: none"> <li>・適当な時期に廃止</li> </ul>
公民館等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館をコミュニティの核として位置付ける</li> <li>・社会教育施設の位置付けを見直し、利用制限を緩和</li> <li>・WEBを活用した予約方法の改善により稼働率の向上を図る</li> <li>・稼働率の低い部屋を子育て・高齢者サロンなどに有効活用</li> <li>・春里公民館分館や生き生きプラザは建替え時に同地区の公民館と集約検討</li> <li>・地域住民による施設の運営</li> </ul>

施設分類名	あり方に向けた提言 (※施設名は略称)
文化芸術施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より経済的な設備更新により維持管理費を抑制しながら、施設を長寿命化</li> <li>・市民利用の優先の検討と利用料金の見直し</li> </ul>
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・B&amp;Gプールは建替え時に廃止を検討</li> </ul>
本支庁舎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市庁舎西館の建替え時には総合会館との複合検討</li> <li>・総合会館分室跡地の戦略的な利用</li> </ul>
消防施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団車庫の充実</li> <li>・建替え時には公民館と複合化</li> <li>・旧消防団車庫(現倉庫)の取り壊し</li> </ul>
その他の庁舎施設	(エコドーム) <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な維持管理による長寿命化</li> </ul>
	(多文化共生センター) <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍人口の推移に応じた施設運営</li> </ul>
	(水防センター) <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災拠点として適切な維持管理</li> </ul>
保育子育て施設	(児童センター) <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の公共施設にも子どもの居場所を確保</li> <li>・高齢者や障がい者施設との複合による相乗効果を期待</li> <li>・建替え時には年少人口の推移に応じた適切な施設配置を行う</li> </ul>
	(保育園、幼稚園) <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の施設不足は民間施設で対応</li> <li>・年少人口に応じた適正規模で建替え</li> </ul>
	(幼稚園) <ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬田幼稚園の認定こども園化を検討</li> </ul>
	(こども発達支援センター) <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学後も一貫したケアが望ましい</li> </ul>
	(キッズクラブ) <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の建替え時に学校との複合化を検討</li> </ul>
	高齢者用施設
(デイサービスセンター) <ul style="list-style-type: none"> <li>・民でできることは民で</li> </ul>	
その他の福祉施設	<b>【公民館の利用制限が見直された後】</b> (福祉センター) <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸館機能(ホール、会議室の貸出)の見直しを検討</li> <li>・児童福祉、障がい者福祉の機能を拡充</li> </ul> (Lポート) <ul style="list-style-type: none"> <li>・建替え時にこだわらず、施設の廃止及び民間譲渡を検討</li> </ul>
市営住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間賃貸住宅の増加による集約検討と適切な維持管理による長寿命化</li> </ul>

2) ライフサイクルコスト縮減一覧

【表 3-2】

※施設名は略称

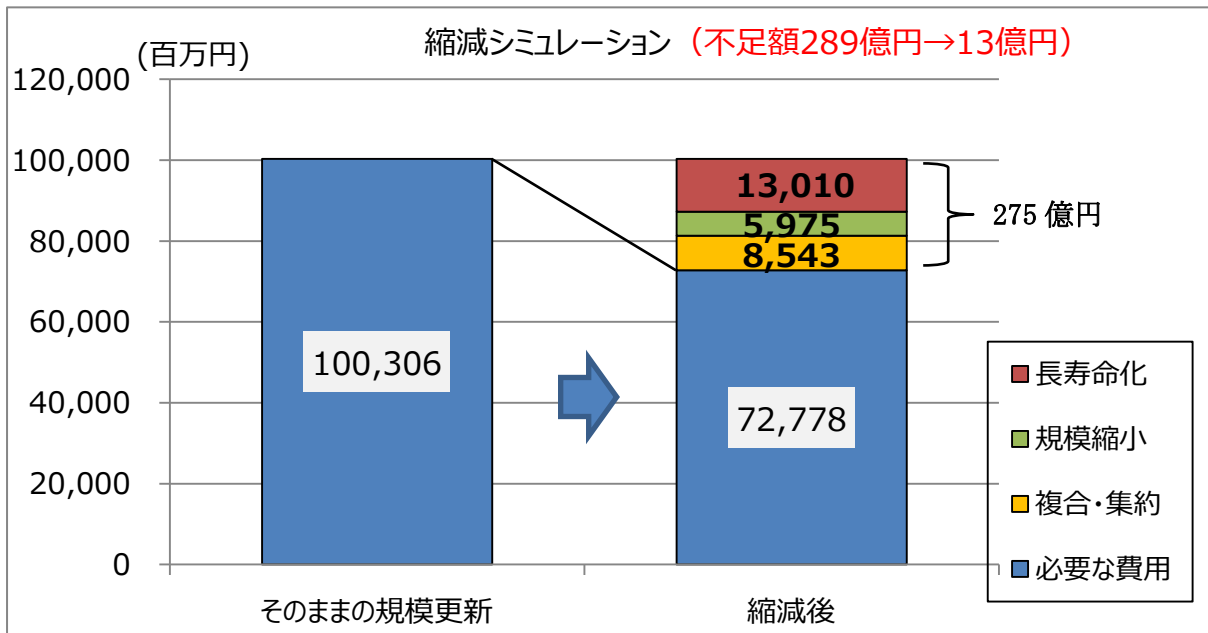
施設分類名	施設名	ライフサイクルコスト縮減の方策					その他	
		長寿命化	効果額 (百万円)	施設規模縮小	効果額 (百万円)	複合・集約		効果額 (百万円)
義務教育施設	今渡南小学校			○				
	土田小学校	○		○				
	帷子小学校						南帷子小を集約	
	春里小学校	○		○				
	旭小学校	○		○				
	東明小学校	○		○				
	広見小学校	○		○				
	南帷子小学校		1,872		3,741	○	5,303	帷子小に集約
	桜ヶ丘小学校			○				
	今渡北小学校			○				
	兼山小学校			○		○		周辺小と検討
	蘇南中学校			○				
	中部中学校	○		○				
	西可児中学校							広陵中と検討
東可児中学校	○		○					
広陵中学校					○		西可児中と検討	
その他の教育施設	図書館本館						③	
	図書館帷子分館	○						
	可児郷土歴史館(本館・収蔵庫・民俗資料館)	○		○				
	陶芸苑			○				
	三階倉		243		46		245	①
	兼山歴史民俗資料館						①	
	荒川豊蔵資料館						①	
	学校給食センター						②	
	ばら教室KANI						②	
	学校職員住宅(兼山・今渡)					○		
公民館等	今渡公民館			○				
	川合公民館	○						
	下恵土公民館			○				
	土田公民館			○				
	帷子公民館			○				
	春里公民館	○						
	春里公民館分館・倉庫					○		
	姫治公民館	○	2,869		738		560	
	平牧公民館			○				
	桜ヶ丘公民館	○						
	久々利公民館			○				
	広見東公民館	○						
	中恵土公民館	○						
	広見公民館ゆとりピア	○						
兼山公民館			○					
兼山生き生きプラザ					○			
文化芸術施設	文化創造センター(ala)	○	3,719					
スポーツ施設	B&G海洋センター(体育館)			○				
	B&G海洋センター(プール)					○		
	ウエトリフティング場	○						
	スタジアム						②	
	総合運動場管理棟	○	427		64		339	
	第1弓道場	○						
	第2弓道場	○						
運動公園テニスコート							②	
鳴子近隣公園テニスコート	○							
本支庁舎	市庁舎(西館)			○				
	市庁舎(東館)						②	
	総合会館			○	626		879	
	総合会館分室					○		
水道庁舎							②	
消防施設	消防団車庫	○	102					
	旧消防車庫(5棟)					○	60	②、③
その他の庁舎施設	エコドーム							②
	多文化共生センター							②
	水防センター							②
	(仮称)駅前拠点施設							②



施設分類名	施設名	ライフサイクルコスト削減の方策					その他
		長寿命化	効果額 (百万円)	施設規模縮小	効果額 (百万円)	複合・集約	
保育子育て施設	久々利保育園			○			
	めぐみ保育園	○					
	土田保育園			○			
	兼山保育園			○			
	瀬田幼稚園			○			
	児童センター(広見)		594		172	○	126
	児童センター(桜ヶ丘)	○					
	児童センター(帷子)						③
	こども発達支援センターくれよん キッズクラブ(7棟)						③ ②
高齢者用施設	老人福祉センター 可児川苑	○					
	老人福祉センター 福寿苑		813				
	福寿苑デイサービスセンター					○	122
	老人福祉センター やすらぎ館	○					
その他の福祉施設	福祉センター			○			
	レポート可児		203		203	○	359
	ふれあいの里可児	○					
	国民健康保険診療所			○			
市営住宅	東野住宅			○		○	
	桃塚住宅			○			
	広見ヶ丘住宅			○			
	清水住宅			○			
	下切住宅					○	
	広眺ヶ丘住宅	○	2,168		385		550
	瀬田住宅	○					
	新兼山口住宅	○					
	霞住宅					○	
	城山住宅	○		○			
	柳栄住宅						②
<b>効果額合計(百万円)</b>			<b>13,010</b>	<b>5,975</b>	<b>8,543</b>		

- 長寿命化の効果額: 15年長寿命化することにより平成76年以降に建替えとなる施設の建替え費用と、長寿命化に伴う60年目の補修費用の差額
- 施設規模縮小の効果額: 長寿命化してもなお平成75年までに建替えとなる施設について、建替え時に施設規模を20.7%縮小するものとし、その縮減相当額及びその後の維持補修費用の20.7%縮減相当額の合計
- 複合・集約の効果額: 長寿命化を行わず、施設耐用年数(60年)までに取り壊すものと仮定し、その施設の建替え費用から取壊し費用を除いた額、及びその後の維持補修費の合計
- その他: ①歴史的価値のある施設  
②ライフサイクルコストの削減対象とならない施設(平成16年以降建築)  
③現状規模を維持または拡充する施設

【図 3-1】

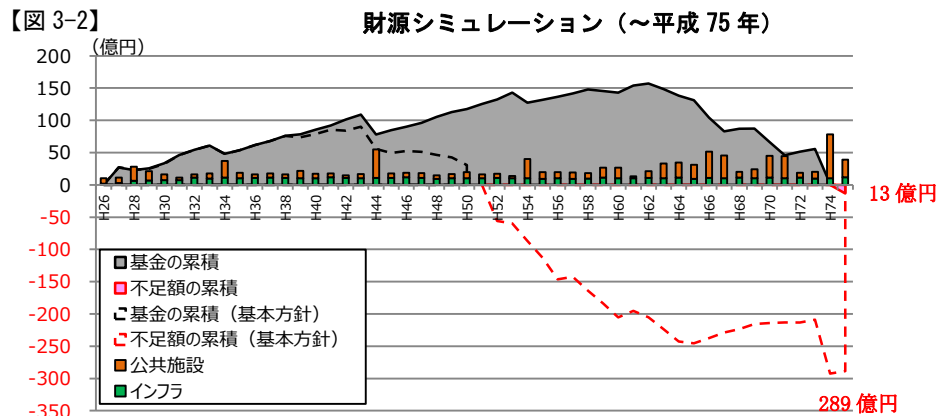


ライフサイクルコストの削減により総額 275 億円の削減効果が期待できる結果となりました。

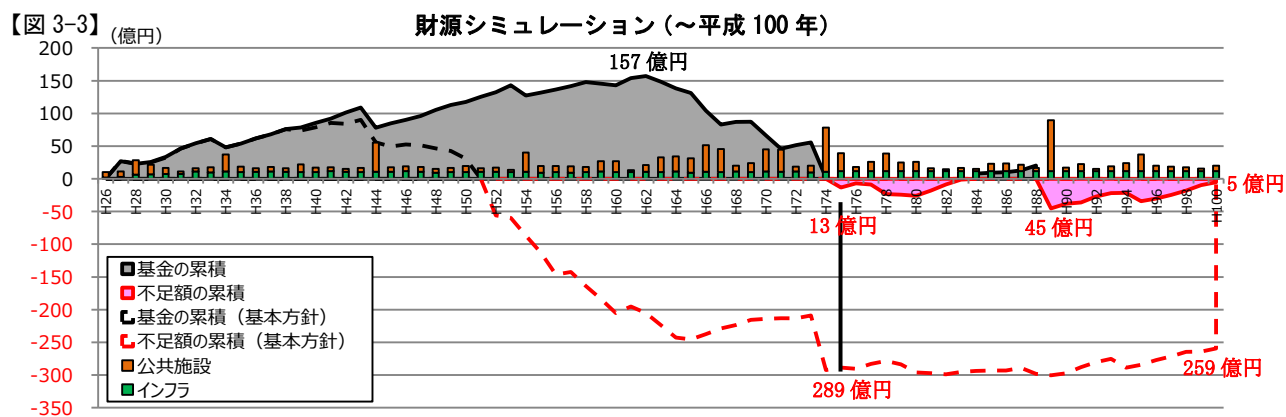
### 3) 財源シミュレーションと基金目標

#### ① 財源シミュレーション

基本的な考え方を踏まえた今後の財源シミュレーション結果は【図3-2】のようになります。



可児市公共施設等マネジメント基本方針では、平成51年を境に財源不足に転ずるとされていますが、基本的な考え方に基づきライフサイクルコストの縮減を検討した結果、平成75年の累積財源不足額は、289億円から13億円まで縮減することができます。しかし、【図3-1】で示すように、縮減効果額の約5割を占める施設耐用年数の長寿命化は単なる建替え時期の先送りであり、平成75年以降に大きな不足額が生じるのではないかと懸念がありました。そのため更に25年間延長した平成100年までの財源シミュレーションを【図3-3】のとおり行いました。



このシミュレーション結果から、平成89年に一時的に累積不足額が45億円となりますが、平成100年には平成75年よりも更に減り、累積不足額が5億円になるという結果を得ました。このことから、長寿命化が単なる先送りではないことが確認できました。

#### ② 基金目標

累積不足額を13億円に減らすことができるのは、ライフサイクルコスト縮減により財政に余裕が生まれ、その余裕分を施設の建替えのための基金として積み立てることができるからです。この基金があつて初めて財源シミュレーションが実現します。そこで、この財源シミュレーションに基づき基金の積み立て目標を平成62年時において157億円とすることを提案します。

## 終わりに

---

人口減少の時代に入り、これまで右肩上がり整備されてきた公共施設について、今後のあり方が問われています。

公共施設には、学校、保育園、スポーツ施設、劇場、図書館、公民館、庁舎、公営住宅などが含まれますが、その施設数は時代のニーズに合わせて常に見直されていく必要があるでしょう。

施設の保有・運営を支えていくのは税金です。少子高齢化が進む中で将来への負担を考え、身の丈サイズの施設量に調整していく必要があるでしょう。現在のまま、何も見直しをせずにおくと、本市の試算では公共施設のマネジメント費の累積不足額が289億に達すると予測されます。一方でニーズの高い施設については、しっかりと維持していくための配慮が必要です。委員会では、そのような背景の中で、今後の人口推移とも照らし合わせながら丹念な見直しの議論がなされました。

本提案では、まず今ある施設を活性化させていくことを目指しました。そのために、利用者制限などを緩和し、もっと自由に様々な人々が建物に関われる環境を整えようと考えました。今後の市民ニーズの変化に、より柔軟に対応していくことが可能な施設のあり方が大切です。また将来に向けて積み立てを行っていくことも提案いたしました。加えて施設をより長く使う長寿命化も提案いたしました。

公共施設の再編計画において、施設総量の圧縮ばかりに重点を置きすぎると、ともすればネガティブな未来イメージしか伝えられないものとなってしまいます。委員会が心がけたのは、「現在あるものの使われ方を見直すことで、より活気のある施設に変えていけないか」そして「まだ余力のある今から将来を見据えてしっかり備えていけないか」という視点からの検討でした。それらの議論を経て、このたび市に対して本提言を提出いたします。

今後、提言を踏まえて、市民ニーズに寄り添いつつ柔軟な公共施設運営がなされること、また今回に留まらぬ継続的な検討がなされていくことを心から願っております。

可児市公共施設あり方検討委員会  
委員長 生田京子

## 資料-3 可児市公共施設等マネジメント戦略委員会設置要綱

## 可児市公共施設等マネジメント戦略委員会設置要綱

### (目的)

第1条 可児市公有財産の有効活用及び効率的利用を図るため、自治体経営の視点により企画・管理及び利活用する仕組みの推進を目的に可児市公共施設等マネジメント戦略委員会(以下「戦略委員会」という。)を設置する。

### (所掌事項)

第2条 戦略委員会の所掌事項は次のとおりとする。

- (1) 可児市公共施設等マネジメント(以下「マネジメント」という。)の総合的な計画に関すること。
- (2) マネジメント実施に係る重要な案件に関すること。

### (組織)

第3条 戦略委員会は委員長、委員をもって組織する。

- 2 委員長は市長とする。委員は別表1のとおりとする。
- 3 委員長は委員会を総括する。
- 4 委員長が欠けたときは、副市長が職務を代理する。

### (会議)

第4条 戦略委員会は、委員長が招集し、議事進行は副市長が行う。

- 2 委員長は必要に応じて委員以外の者を出席させることができる。
- 3 部長級の委員の都合が悪い場合は各部の幹事課長等が代理出席することができる。

### (可児市公共施設等マネジメント推進会議)

第5条 戦略委員会は第2条に該当する案件の検討及び第2条(2)に掲げる以外の軽易な案件の検討調整を行うため「可児市公共施設等マネジメント推進会議」(以下「推進会議」という。)を設置する。

- 2 推進会議は委員長、委員をもって組織する。
- 3 委員長は企画部長とし、議事を進行する。委員は別表2のとおりとする。
- 4 委員長は必要に応じて委員以外の者を出席させることができる。
- 5 委員長は同条第1項の規定に基づく検討及び調整の結果を戦略委員会に報告する。

### (事務局)

第6条 戦略委員会及び推進会議の事務局は企画部財政課に置く。

### (委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は委員長が別に定める。

### 附則

この要綱は平成27年 6月 3日から施行する。

### 附則

この要綱は平成28年 4月 1日から施行する。

附則

この要綱は平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要綱は令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

【別表 1】 戦略委員会 委員

委員長	
1	可児市長
委員	
1	副市長
2	教育長
3	企画部長
4	市長公室長
5	総務部長
6	観光経済部長
7	文化スポーツ部長
8	市民部長
9	福祉部長
10	こども健康部長
11	建設部長
12	水道部長
13	教育委員会事務局長
14	議会事務局長
15	可茂衛生施設利用組合事務局長

【別表 2】 推進会議 委員

委員長		
1	企画部	企画部長
委員		
1	教育委員会	教育総務課長
2	市民部	地域振興課長
3	総務部	管財検査課長
4	こども健康部	こども課長
5	建設部	施設住宅課長
6	企画部	総合政策課長